

令和4年度

せきしのよさん

令和4年度当初予算の内容をわかりやすく説明します



岐阜県関市

— 目次 CONTENTS —

	page	
○ 第5次総合計画体系図	3	
○ 「せきしのよさん」の見方	3	
I 令和4年度の関市予算の概要	4	
II 一般会計の収入予算の状況	6	
III 一般会計の支出予算の状況	12	
IV 貯金（基金）の状況	16	
V 借入金（市債）の状況	17	
1 議会費	19	
1 議員活動事業		13 児童手当等給付事業
 		14 子育て支援拠点事業
2 総務費	19	15 子ども家庭総合支援拠点事業
1 職員研修事業		16 子育てのための施設等利用給付事業
2 広報・広聴事業		17 私立保育所運営事業
3 総合計画運用事業		18 私立保育所特別保育事業
4 子育て応援券事業		19 公立保育所運営事業
5 ふるさと納税事業		20 公立保育所整備事業
6 シティプロモーション事業		21 母子自立支援事業
7 移住定住推進事業		22 子どもの居場所・子ども食堂支援事業
8 行政情報基盤整備運用事業		23 児童発達支援センター事業
9 地域情報化事業		24 生活保護扶助事業
10 交通安全教育普及事業		
11 防犯事業		4 衛生費
12 公有財産管理事業		1 医師・看護師確保対策事業
13 庁舎管理事業		2 地域医療体制整備支援事業
14 国際交流推進事業		3 救命救急センター運営支援事業
15 地域おこし協力隊活用事業		4 妊産婦健康管理事業
16 集落支援員活用事業		5 妊婦健診事業
17 女性活躍推進事業		6 不妊治療費助成事業
18 L G B T 支援事業		7 予防接種事業
19 自治会活動支援事業		8 新型コロナウイルスワクチン接種事業
20 若者活躍推進事業		9 健診事業
21 地域づくり支援事業		10 健康増進教育・保健指導事業
22 地域振興一般経費		11 クアオルト健康ウォーキング事業
23 地域の宝磨き上げ事業（洞戸地域）		12 環境基本計画運用事業
24 地域の宝磨き上げ事業（板取地域）		13 廃棄物減量促進事業
25 地域の宝磨き上げ事業（武芸川地域）		14 斎場・火葬場運営事業
26 地域の宝磨き上げ事業（武儀地域）		15 中濃地域広域行政事務組合負担金事業
27 地域の宝磨き上げ事業（上之保地域）		16 し尿処理事業
28 自主運行バス運行事業		
29 地域内バス運行事業		5 農林水産業費
30 公共交通利用促進事業		1 世界農業遺産振興事業
31 鉄道交通事業		2 農業経営安定化事業
32 市税賦課事業		3 農業魅力向上事業
33 市税徴収事務経費		4 農業施設管理運営事業
34 戸籍住民基本台帳事業		5 新規就農事業
35 住民基本台帳ネットワーク運用事業		6 畜産振興事業
		7 造林・育林事業
		8 林業経営支援事業
		9 森林整備事業
3 民生費	26	10 森のエネルギー利用促進事業
1 重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）		11 林道保全事業
2 子ども医療費助成事業		12 県単林道改良事業
3 ひとり親医療費助成事業		13 治山促進事業（集落環境保全整備）
4 重度心身障がい者医療費助成事業		14 清流発電事業
5 障がい者在宅生活支援事業		15 農村基盤整備支援事業
6 障がい者福祉サービス事業		16 農地保全事業
7 生活困窮者自立支援事業		
8 介護事業者支援事業		6 商工費
9 介護人材確保事業		1 商工業活動支援事業
10 高齢者在宅福祉事業		2 地域内消費喚起事業
11 重層的支援体制整備事業（包括的相談支援）		3 産業振興事業
12 老人福祉センター管理事業		



- 4 企業競争力強化支援事業
- 5 企業誘致事業（工場誘致対策）
- 6 商店街活性化事業
- 7 就労就業支援事業
- 8 就職サポートセンター事業
- 9 観光施設管理運営事業
- 10 刃物ミュージアム回廊事業
- 11 観光振興事業
- 12 観光宣伝事業
- 13 洞戸観光施設管理運営事業
- 14 板取観光施設管理運営事業
- 15 武芸川観光施設管理運営事業
- 16 武儀観光施設管理運営事業
- 17 上之保観光施設管理運営事業
- 15 中学校グローバル教育推進事業
- 16 学校施設改修事業（小中学校）
- 17 スクールサポート事業（小中学校）
- 18 高等学校全日制管理事業
- 19 高等学校施設整備事業
- 20 高等学校教育振興事業
- 21 家庭教育推進事業
- 22 学習情報館管理運営事業
- 23 結婚相談事業
- 24 図書館管理運営事業
- 25 読書推進事業
- 26 文化人材支援事業
- 27 文化財保護事業
- 28 文化施設管理運営事業
- 29 弥勒寺史跡公園整備事業

7 土木費

40

- 1 道路維持事業
- 2 生活関連道路整備事業
- 3 道路防災事業
- 4 除雪対策事業
- 5 交通安全施設整備事業
- 6 社会資本整備総合交付金事業
- 7 道路新設改良事業
- 8 橋りょう維持事業
- 9 河川維持事業
- 10 普通河川・排水路整備事業
- 11 耐震化促進事業
- 12 空家等対策事業
- 13 まちづくり計画事業
- 14 古民家運営事業
- 15 本町BASE運営事業
- 16 土地区画整理事業
- 17 道路緑化事業（街路樹整備）
- 18 市営住宅改修事業

8 消防費

43

- 1 常備消防事業
- 2 消防団活動支援事業
- 3 消防施設整備事業
- 4 消防施設管理事業
- 5 消防車両管理事業
- 6 防災対策事業一般経費
- 7 自主防災事業
- 8 防災施設整備事業
- 9 防災訓練事業
- 10 防災無線整備事業

9 教育費

45

- 1 奨学資金貸付事業
- 2 ふれあい教室事業
- 3 外国人児童生徒等教育相談員派遣事業
- 4 学校安全づくり事業
- 5 STEAM教育推進事業
- 6 関市版「寺子屋」事業
- 7 学校施設管理事業（小中学校）
- 8 共生学校づくり事業（小中学校）
- 9 わかあゆプラン事業（小中学校）
- 10 学校各種教育事業（小中学校）
- 11 特別支援・相談事業（小中学校）
- 12 学校教材整備事業（小中学校）
- 13 就学援助事業（小中学校）
- 14 小学校郷土教育推進事業

- 30 埋蔵文化財保全事業（発掘調査）
- 31 子ども文化事業
- 32 文化会館管理運営事業
- 33 市民の劇場事業
- 34 文化会館整備事業
- 35 中池自然の家管理運営事業
- 36 スポーツ活動推進事業
- 37 総合体育館管理運営事業
- 38 中池公園スポーツ施設管理運営事業
- 39 中池公園スポーツ施設整備事業
- 40 地区運動公園施設管理運営事業
- 41 学校給食センター管理運営事業

特別会計

52

- 1 国民健康保険（事業勘定）
- 2 国民健康保険（直診勘定）
- 3 中小企業従業員退職金共済事業
- 4 公設地方卸売市場事業
- 5 介護保険事業
- 6 後期高齢者医療

企業会計

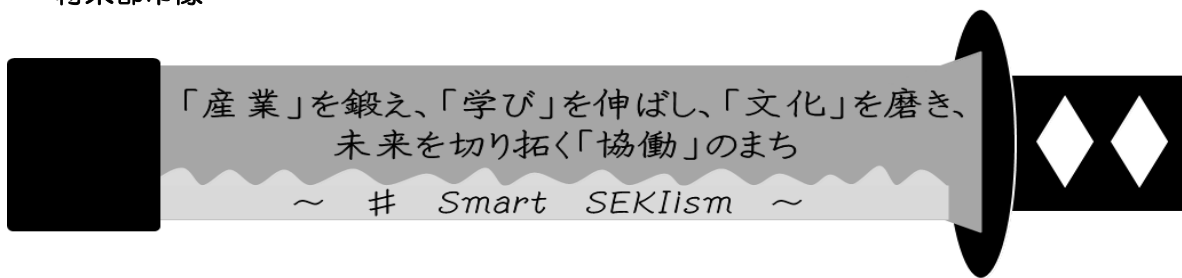
54

- 1 水道事業
- 2 下水道事業



第5次総合計画体系図

将来都市像



重点プロジェクト	地域経済循環 ~SEKI ECONOMIC CYCLE~		地域力向上 ~SEKI COMMUNITY POWER~		地域愛醸成 ~SEKI CIVIC PRIDE~	
	人口減少対策 SEKlism (関イリズム・関住む) プロジェクト					
「人」を豊かに		「まち」を豊かに		「暮らし」を豊かに		スリム 持続可能な行財政 運営を行う (行財政・人口対 策)
サポート 地域全体で「人」 を支える	リーダー 明日を担う「人」 を育てる	シェア 「まち」を共に創 る	アクティブ 「まち」に活力を 生む	セーフティー 安心な「暮らし」 を守る	アメニティ 快適な「暮らし」 を造る	
01 地域福祉・福祉医療	08 教育環境整備	11 市民協働	19 工業	25 防災・減災・消防	30 都市計画・土地利用	38 移住定住
02 低所得者支援	09 小中学校教育	12 若者活躍	20 商業	26 交通安全・防犯対策	31 住環境	39 広報・シティプロモーション
03 障がい者福祉	10 関商工高等学校	13 過疎対策・地域振興	21 経済・雇用	27 循環型社会	32 公共交通	40 行財政改革・行政評価
04 高齢者福祉		14 多様性社会(ダイバーシティ)	22 観光	28 環境保全	33 景観・公園	41 地方創生・広域連携
05 子育て支援		15 人権	23 農業	29 医療保険	34 道路・橋りょう	42 職員育成
06 健康づくり		16 生涯学習	24 林業		35 治山・治水	43 情報基盤
07 地域医療		17 スポーツ			36 上水道	44 財政運営
		18 文化・芸術・歴史			37 下水道	45 自主財源確保
						46 財産管理

〇 「せきしのよさん」の見方

「せきしのよさん」は、より多くの方々に関市の予算を知っていただき、市政を身近に感じていただくため、令和4年度当初予算の内容をできる限りわかりやすく解説しています。

【事業説明の例】

事業番号及び事業の名称です。 **38 中池公園スポーツ施設管理運営事業**
 <担当課：スポーツ推進課>
 (前年度 1億2,780万円) 1億3,965万円
 中池運動公園の管理を行い、市民のスポーツ推進に努めます。

令和3年度の予算額です。

令和4年度の予算額です。

経費の区分ごとに、令和4年度の予算額の内訳の主なものを記載しています。新規の内容には **NEW** を表示をしています。

- 主な経費
 - ・施設修繕 350万円
 - ・委託料(施設維持管理、市民球場オープニングイベント ほか) 1億611万円
- 主な財源
 - ・使用料 1,163万円
 - ・その他 182万円
 - ・市の負担額 1億2,620万円

財源の区分ごとに、令和4年度の予算額の内訳の主なものを記載しています。

I 令和4年度の関市予算の概要

一般会計は、社会保障関連経費の増加に加え、ブロードバンド施設機器の更新、富岡保育園・富岡小留守家庭児童教室の新築、学習情報館や道の駅などの大規模改修、新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより、対前年度0.8%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

特別会計は、食肉センター事業が廃止となりましたが、国民健康保険事業の療養給付費や県への納付金の増加などにより、対前年度2.4%の増となりました。

企業会計は、水道事業の肥田瀬配水管布設工事の完了、下水道事業の処理場施設設備更新工事の完了などにより、対前年度1.1%の減となりました。

以上の結果、関市全体では、対前年度1.0%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

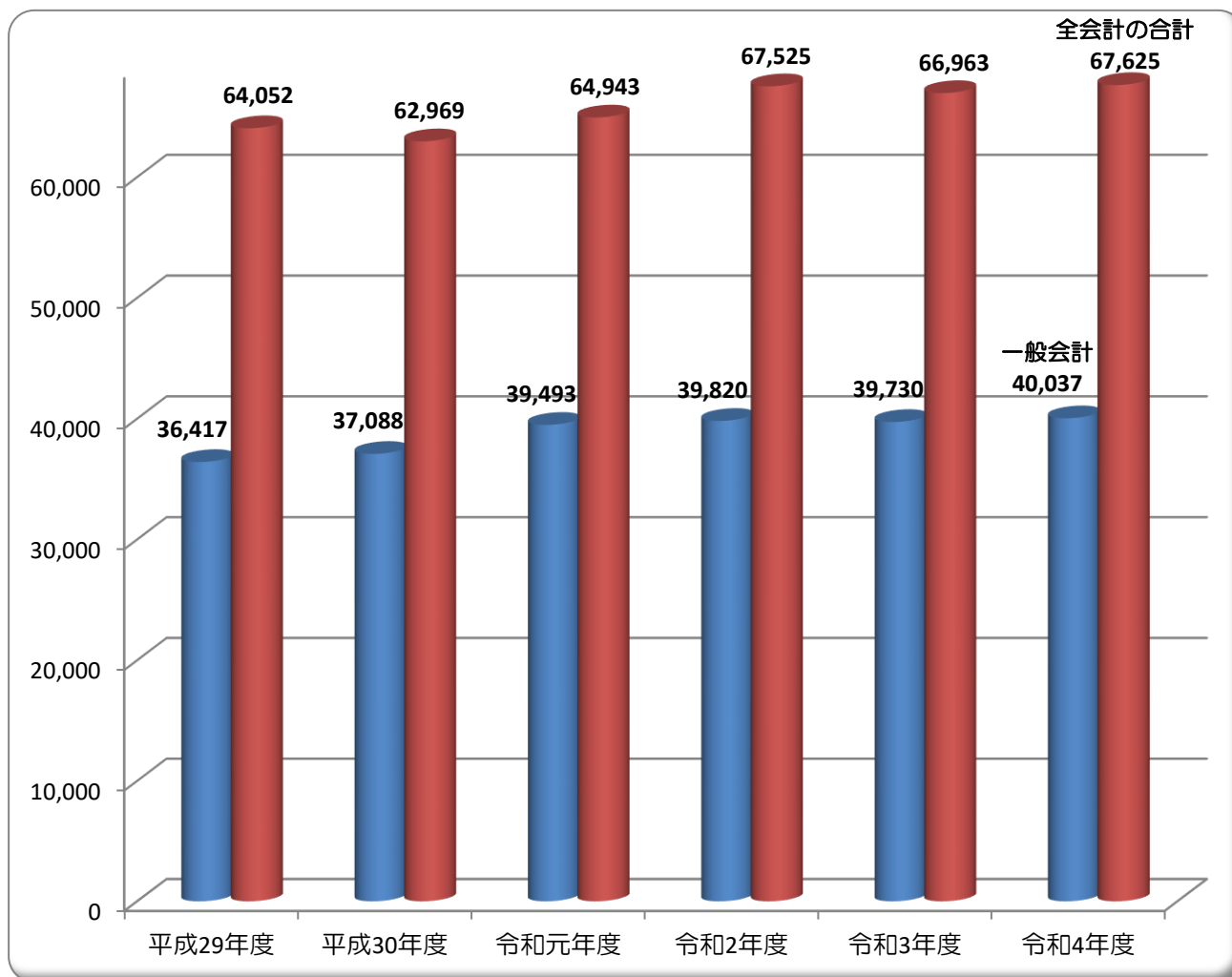
① 会計別予算額

(単位：千円)

会計の名称		令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計		40,037,000	39,730,000	307,000	0.8
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	9,929,600	9,479,000	450,600	4.8
	国民健康保険(直診勘定)	380,000	380,500	▲ 500	▲ 0.1
	財産区	7,200	5,900	1,300	22.0
	中小企業従業員退職金共済事業	106,100	106,100	—	—
	食肉センター事業	—	52,100	▲ 52,100	皆減
	公設地方卸売市場事業	49,300	49,200	100	0.2
	介護保険事業	7,434,700	7,515,800	▲ 81,100	▲ 1.1
	後期高齢者医療	1,250,200	1,117,800	132,400	11.8
計		19,157,100	18,706,400	450,700	2.4
企業会計	水道事業	3,105,000	3,119,000	▲ 14,000	▲ 0.4
	下水道事業	5,326,000	5,408,000	▲ 82,000	▲ 1.5
	計	8,431,000	8,527,000	▲ 96,000	▲ 1.1
合計		67,625,100	66,963,400	661,700	1.0

○ 当初予算規模の推移のグラフ

(単位：百万円)



● 会計区分 【財政用語の説明】

- 一般会計 … 市税、国や県からの補助金・交付金、手数料などの収入や、市の行う仕事に必要な支出といったお金の処理をまとめて行うために設けられた会計で、市のお金の流れの中心となっています。
- 特別会計 … 国民健康保険事業や介護保険事業のように、保険税や保険料などの収入で運営していく事業については、その事業にかかるお金の流れをわかりやすくするために、一般会計とは別の会計を設けることになっています。
- 企業会計 … 事業で収益をあげて、その収益でまかなわれる会計のことで、関市では水道事業と下水道事業がこれにあたります。

II 一般会計の収入予算の状況

市税は、市民税や固定資産税の増加などにより対前年度5.9%の増、地方特例交付金は、中小企業等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置による減収額の補填がなくなるなどにより対前年度78.8%の減、国庫支出金は、重層的支援体制整備事業や新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金などにより対前年度4.1%の増、市債は、防災行政無線整備事業や市民球場改修事業のほか、臨時財政対策債の大幅な減少などにより、対前年度28.6%の減となっています。

① 収入区分別予算額

(単位：千円)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 市税	11,999,037	11,331,424	667,613	5.9
2 地方譲与税	437,412	393,630	43,782	11.1
3 利子割交付金	7,000	8,000	▲ 1,000	▲ 12.5
4 配当割交付金	47,000	41,000	6,000	14.6
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	20,000	10,000	50.0
6 法人事業税交付金	150,000	70,000	80,000	114.3
7 地方消費税交付金	2,115,000	1,920,000	195,000	10.2
8 ゴルフ場利用税交付金	90,000	90,000	—	—
9 環境性能割交付金	38,000	20,000	18,000	90.0
10 地方特例交付金	70,000	330,000	▲ 260,000	▲ 78.8
11 地方交付税	8,550,000	7,900,000	650,000	8.2
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	—	—
13 分担金及び負担金	178,622	181,666	▲ 3,044	▲ 1.7
14 使用料及び手数料	536,268	540,930	▲ 4,662	▲ 0.9
15 国庫支出金	4,296,203	4,125,698	170,505	4.1
16 県支出金	2,501,276	2,542,985	▲ 41,709	▲ 1.6
17 財産収入	258,921	317,080	▲ 58,159	▲ 18.3
18 寄附金	2,000,302	2,000,301	1	0.0
19 繰入金	1,790,018	1,564,386	225,632	14.4
20 繰越金	600,000	600,000	—	—
21 諸収入	833,441	826,200	7,241	0.9
22 市債	3,498,500	4,896,700	▲ 1,398,200	▲ 28.6
うち臨時財政対策債	600,000	1,500,000	▲ 900,000	▲ 60.0
合 計	40,037,000	39,730,000	307,000	0.8

○引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（令和4年度当初予算）の21分の11に相当する額としています。

※事務費及び人件費は、事業費（予算額）から除外しています。

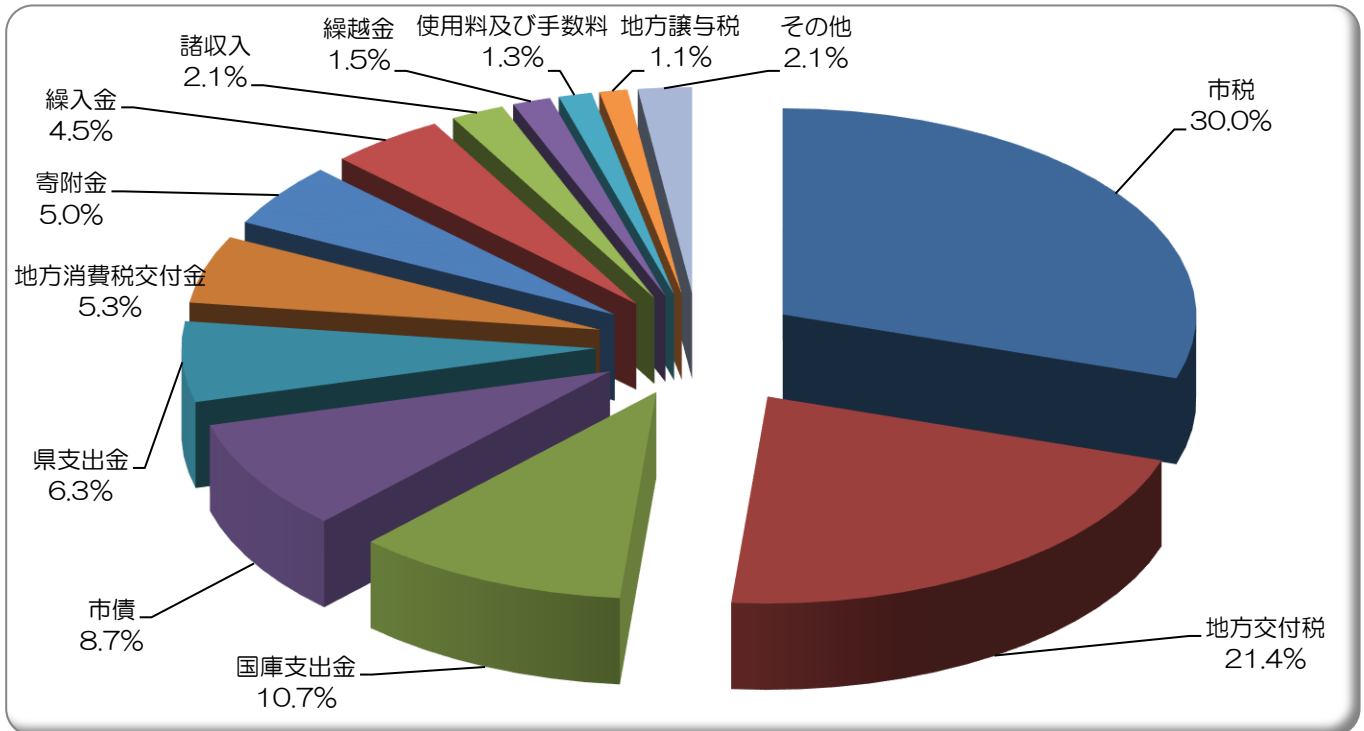
【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,107,858 千円
【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	7,611,530 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	福祉医療事業	932,718	328,190	—	36,600	184,878	383,050
	障がい福祉事業	2,290,403	1,677,548	—	5,914	197,580	409,361
	児童福祉事業	2,763,796	1,988,980	—	102,563	218,839	453,414
社会保険	介護保険事業	1,079,545	54,457	—	—	333,698	691,390
保健衛生	疾病予防対策事業	545,068	14,043	—	—	172,863	358,162
合 計	7,611,530	4,063,218	—	145,077	1,107,858	2,295,377	

○ 収入の構成割合のグラフ



●収入区分

【財政用語の説明】

- 市 税 ... 市民や市内に事業所などを持つ法人などに納めていただく税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などがあります。
- 地方譲与税 ... 国税として徴収したものを、国が一定の基準により、市に対して譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
- 地方消費税交付金 ... 地方消費税の一部を財源として、市に対して交付するものです。
- 地方交付税 ... 全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市に交付するものです。
- 分担金・負担金 ... 市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するもので、保育園の保育料などが該当します。
- 使用料・手数料 ... 市の施設の利用や特定の事務により利益を受ける方から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するもので、体育館などの施設使用料や、住民票の写しの交付手数料などが該当します。
- 国庫支出金 ... 国が市に対して支出するもので、負担金、財政援助のための補助金、委託費などがあります。
- 県支出金 ... 県が市に対して支出するもので、県自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金を県が交付するものがあります。
- 財産収入 ... 市が所有する財産の貸付け、売払いなどにより得た現金収入のことで、公共用地の売払い収入や、基金積立金の利子などが該当します。
- 繰入金 ... 各種基金の取崩しにより繰り入れたお金です。
- 繰越金 ... 前年度の決算上、残ったお金です。
- 諸収入 ... 収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
- 市 債 ... 学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の費用が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。

② 市税の状況

個人市民税は、雇用状況や所得の改善が見込まれることなどにより、対前年度6.1%の増、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ企業の業績などが回復傾向にあることも加わり、対前年度12.7%の増を見込んでいます。固定資産税は、中小企業等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る軽減措置がなくなることなどにより、対前年度7.5%の増、軽自動車税は、環境性能割の臨時軽減期間の終了などにより、対前年度5.1%の増を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
	当初予算額	市民1人あたりの 負担額(単位：円)			
市民税	4,722,857	54,746	4,410,076	312,781	7.1
個人市民税	4,002,456	46,395	3,770,783	231,673	6.1
法人市民税	720,401	8,351	639,293	81,108	12.7
固定資産税	5,600,313	64,918	5,211,428	388,885	7.5
軽自動車税	283,318	3,284	269,455	13,863	5.1
種別割	266,998	3,095	260,275	6,723	2.6
環境性能割	16,320	189	9,180	7,140	77.8
市たばこ税	446,197	5,172	471,585	▲ 25,388	▲ 5.4
特別土地保有税	1	0	1	—	—
都市計画税	931,951	10,803	957,664	▲ 25,713	▲ 2.7
入湯税	14,400	167	11,215	3,185	28.4
市税合計	11,999,037	139,090	11,331,424	667,613	5.9

(令和4年1月1日現在の人口 86,268人)

○都市計画税の用途について

都市計画税収入額

931,951 千円

(単位：千円)

充当事業	充当可能 事業費	都市計画税 充当額
倉知一ノ門線整備事業	72,300	931,951
平賀第一地区土地区画整理事業	11,800	
平賀第二地区土地区画整理事業	85,400	
平賀天神社地区土地区画整理事業	5,000	
巾南西部地区土地区画整理事業	9,000	
下水道事業への負担金等	89,538	
市償還事業	1,006,879	
計	1,279,917	

○入湯税の用途について

入湯税収入額

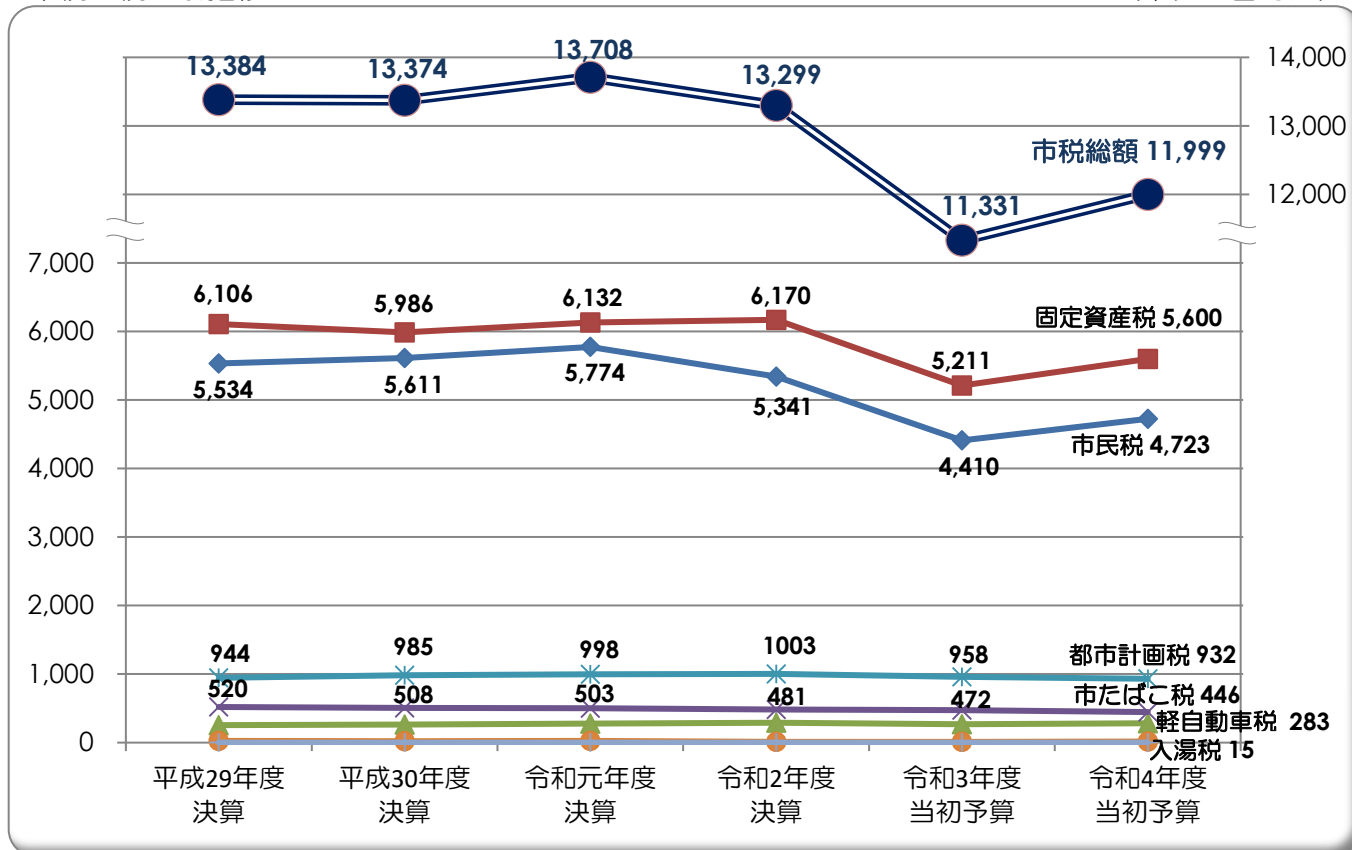
14,400 千円

(単位：千円)

充当事業	充当可能 事業費	入湯税 充当額
観光施設の整備	48,530	14,400
観光振興	151,775	
計	200,305	

○ 市税の税目別推移のグラフ

(単位：百万円)



● 市税

【財政用語の説明】

- 市民税 … 市民税は、市が行政サービスを提供するために必要な費用を、前年の収入などに応じて市民の皆さんに負担していただく税金で、県民税とあわせて住民税と呼ばれています。また、市民税は、個人にかかる個人市民税と、会社等にかかる法人市民税があります。
- 固定資産税 … 固定資産税は、毎年1月1日に、土地、家屋、償却資産（これらを総称して「固定資産」といいます。）を所有している人がその固定資産の価格をもとに算定された税額をその固定資産の所在する市町村に納める税金です。
- 軽自動車税 … 軽自動車税種別割は、原動機付自転車、軽自動車（125cc超～250cc以下のバイクと総排気量が660cc以下の3輪・4輪）、小型特殊自動車（農耕作業車、フォークリフトなど）、2輪の小型自動車（総排気量が250ccを超えるバイク）の所有者に対してかかる税金です。
軽自動車税環境性能割は、3輪以上の軽自動車（特殊自動車を除く）を取得した時にかかる税金です。環境性能（燃費性能）によって税率が変わります。市町村税ですが、当分の間、県が賦課・徴収を行います。
- 市たばこ税 … 市たばこ税は、国産タバコの製造者、特定販売業者（輸入業者）、及び卸売販売業者が市内の小売販売業者に売り渡したタバコに対してかかる税です。
- 都市計画税 … 都市計画税は、都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。
- 入湯税 … 入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。

③ 地方交付税の推移

普通交付税は、社会保障関連経費の増加などにより基準財政需要額が増加傾向にある中、令和4年度は国税収入の増加により、臨時財政対策債への振替の大幅抑制が見込まれることなどから、対前年度9.5%の増を見込んでいます。

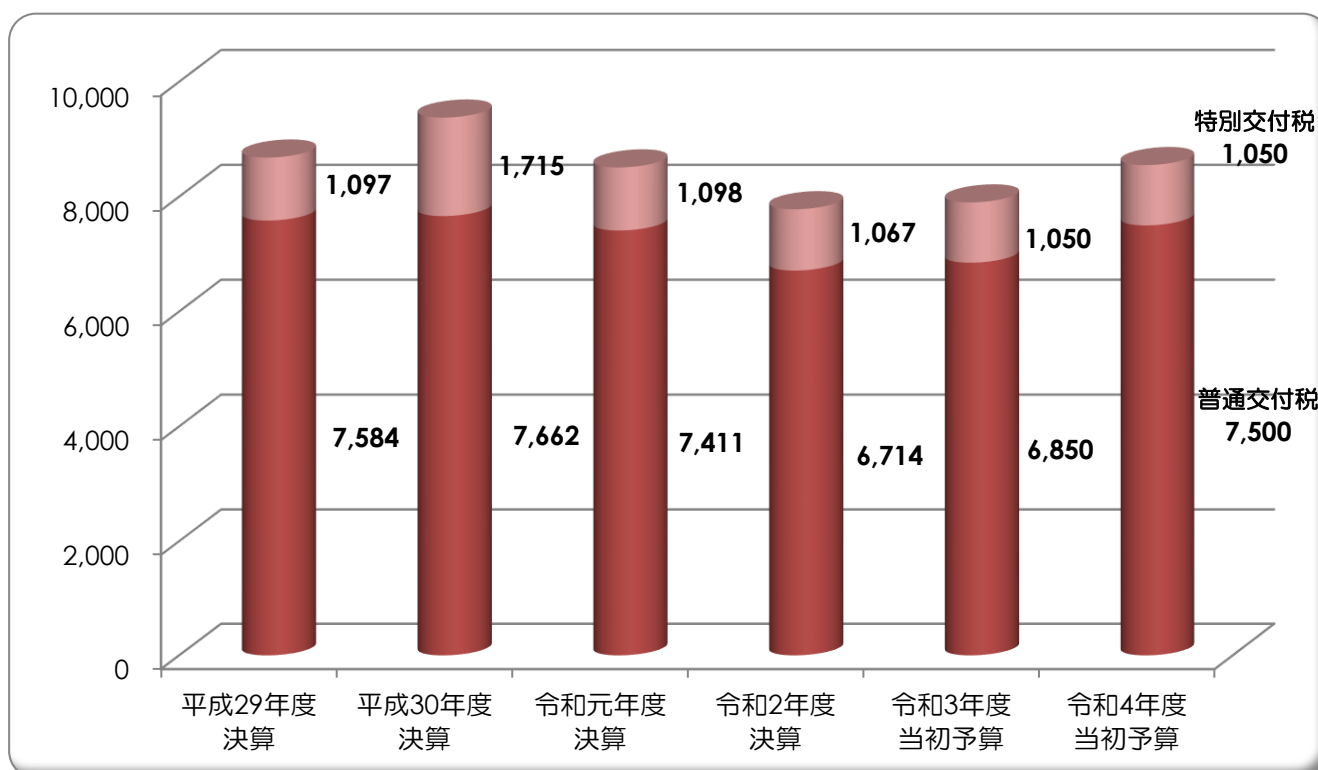
また、特別交付税は、前年度と同額を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
地方交付税	8,550,000	7,900,000	650,000	8.2
普通交付税	7,500,000	6,850,000	650,000	9.5
特別交付税	1,050,000	1,050,000	—	—

○ 地方交付税の推移のグラフ

(単位：百万円)



● 地方交付税

【財政用語の説明】

■ 地方交付税 …… 国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合を、地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう一定の基準で国が交付する税のことをいいます。

地方交付税には、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が、あるべき税収入としての基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付される普通交付税と、普通交付税で算定しがたい特別な理由により交付される特別交付税とがあります。

④ 主な市債（借入金）の状況

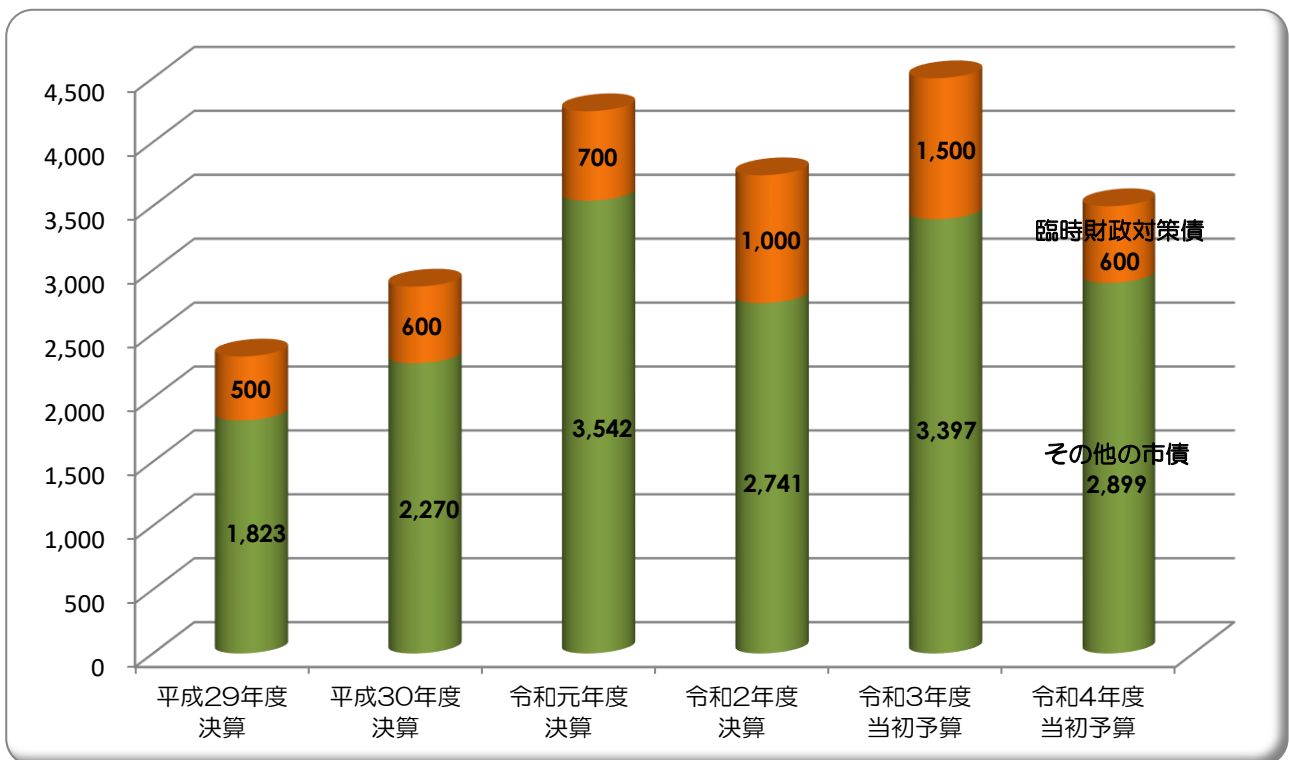
富岡保育園整備事業や学習情報館改修事業などによる増加はありますが、防災行政無線整備事業や市民球場改修事業のほか、臨時財政対策債の大幅な減少などにより、全体として減少しています。

(単位：千円)

事業名	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額
ブロードバンド施設改修事業	249,300	—	249,300
庁舎設備改修事業	201,400	270,200	▲ 68,800
富岡保育園整備事業	323,400	—	323,400
道路舗装補修事業	271,800	274,900	▲ 3,100
橋りょう維持事業	99,000	94,000	5,000
学習情報館改修事業	629,400	415,500	213,900
臨時財政対策債	600,000	1,500,000	▲ 900,000
防災行政無線整備事業	—	250,000	▲ 250,000
市民球場改修事業	—	1,215,100	▲ 1,215,100

○ 市債（借入金）の推移のグラフ

(単位：百万円)



●借入金（市債）

【財政用語の説明】

- 市債 …… 学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の費用が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。いわゆる市の借金です。
- 臨時財政対策債 …… 臨時財政対策債とは、国の財源不足により地方交付税の代替財源として借り入れるもので、その元利償還金については、発行可能額に対して、全額が後年度の基準財政需要額に加算されます。

Ⅲ 一般会計の支出予算の状況

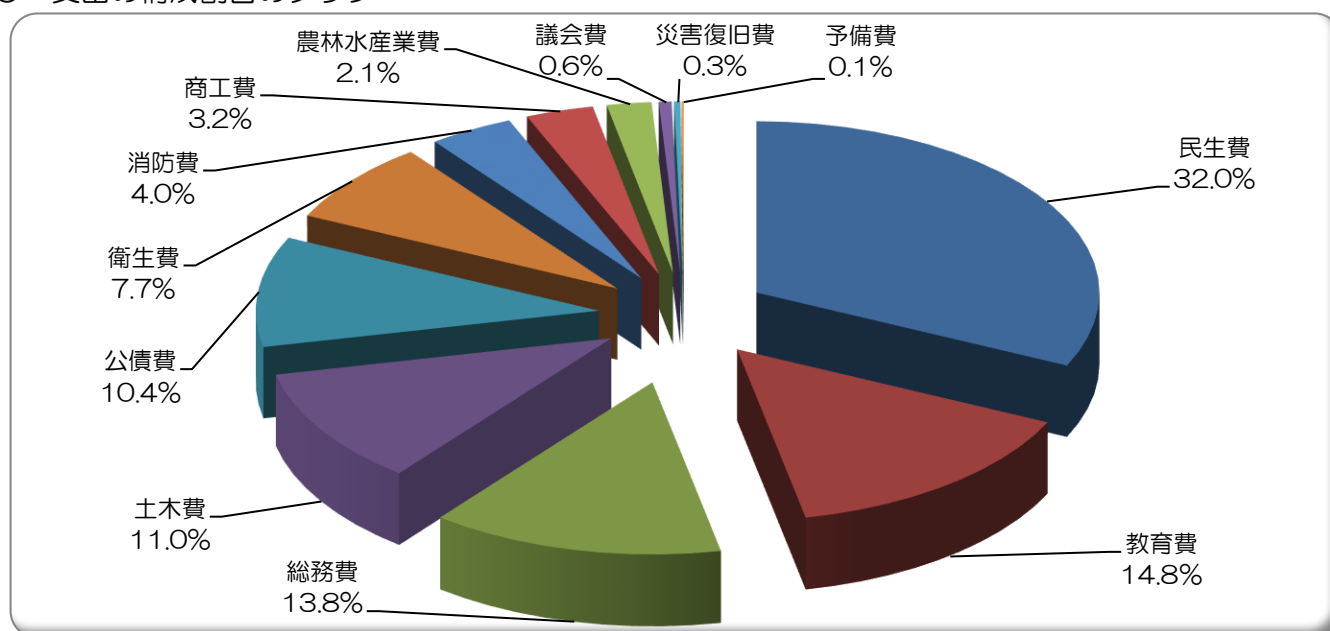
民生費は、社会保障関連経費の増加などに伴い、支出の最も大きな割合を占めています。総務費は、ブロードバンド施設機器の更新、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより、それぞれ増額となっています。また、消防費及び教育費は、防災行政無線設備の更新や市民球場の改修に係る費用の減などにより、それぞれ減額となっています。

① 支出区分別予算額

(単位：千円)

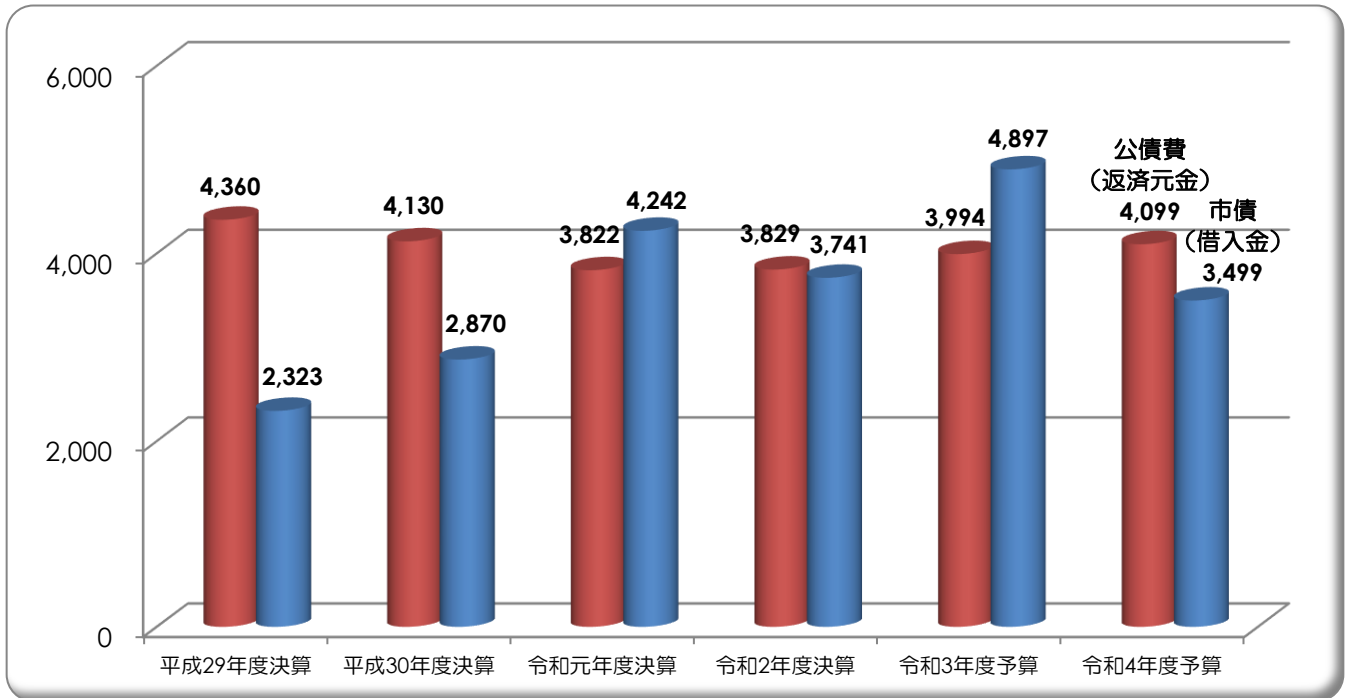
区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 議会費	247,556	258,976	▲ 11,420	▲ 4.4
2 総務費	5,517,525	5,209,374	308,151	5.9
3 民生費	12,824,083	12,122,001	702,082	5.8
4 衛生費	3,085,506	2,824,848	260,658	9.2
5 農林水産業費	830,043	840,117	▲ 10,074	▲ 1.2
6 商工費	1,272,848	1,146,679	126,169	11.0
7 土木費	4,417,593	4,307,120	110,473	2.6
8 消防費	1,602,600	1,897,185	▲ 294,585	▲ 15.5
9 教育費	5,899,338	6,882,860	▲ 983,522	▲ 14.3
10 災害復旧費	136,150	136,150	—	—
11 公債費	4,173,758	4,074,690	99,068	2.4
12 予備費	30,000	30,000	—	—
合 計	40,037,000	39,730,000	307,000	0.8

○ 支出の構成割合のグラフ



○ 公債費（返済元金）と市債（借入金）の推移のグラフ

（単位：百万円）



● 支出区分

【財政用語の説明】

- 議会費 … 市議会運営のための経費で、議員報酬も含まれます。
- 総務費 … 庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などの経費です。
- 民生費 … 障がいのある方や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。
- 衛生費 … 環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。
- 農林水産業費 … 農林水産業の振興を図るための支援や、生産基盤整備などの経費です。
- 商工費 … 商工業や観光の振興などの経費です。
- 土木費 … 道路や河川、公園などの社会資本整備のための経費です。
- 消防費 … 消防活動や災害対策などのための経費です。
- 教育費 … 学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費です。
- 災害復旧費 … 大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設等を復旧するための経費です。
- 公債費 … 市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。
- 予備費 … 緊急を要する場合などに、予算外の支出または予算超過の支出に充てるための経費です。

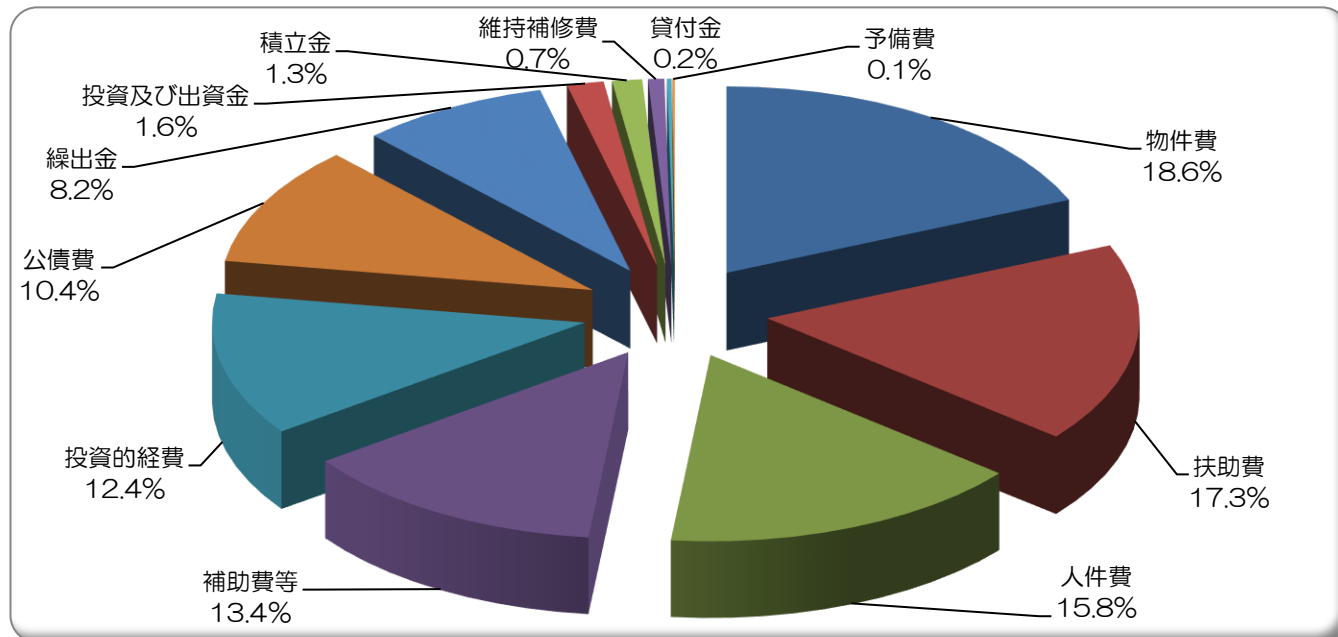
② 性質別予算の状況

物件費は、旧板取生涯学習センターなど公共施設の取壊し、公債費は、市民球場整備事業の償還が開始となることなどにより、それぞれ増額となっています。投資的経費は、防災行政無線設備の更新や市民球場の改修に係る費用の減などにより、大幅な減額となっています。

(単位：千円)

区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 人件費	6,333,258	6,393,888	▲ 60,630	▲ 0.9
2 扶助費	6,922,124	6,863,072	59,052	0.9
3 公債費	4,173,758	4,074,690	99,068	2.4
4 物件費	7,437,357	6,910,707	526,650	7.6
5 維持補修費	289,230	261,353	27,877	10.7
6 補助費等	5,424,695	6,042,242	▲ 617,547	▲ 10.2
7 積立金	507,580	486,415	21,165	4.4
8 投資及び出資金	634,192	—	634,192	皆増
9 貸付金	67,100	67,400	▲ 300	▲ 0.4
10 繰出金	3,263,523	3,194,482	69,041	2.2
11 投資的経費	4,954,183	5,405,751	▲ 451,568	▲ 8.4
(うち支弁人件費)	93,780	101,960	▲ 8,180	▲ 8.0
(1) 普通建設事業	4,818,033	5,269,601	▲ 451,568	▲ 8.6
① 補助事業	823,823	840,427	▲ 16,604	▲ 2.0
② 単独事業	3,962,518	4,364,158	▲ 401,640	▲ 9.2
③ 県営事業	31,692	65,016	▲ 33,324	▲ 51.3
④ 受託・同級他団体	—	—	—	—
(2) 災害復旧事業	136,150	136,150	—	—
① 補助事業	105,000	105,000	—	—
② 単独事業	31,150	31,150	—	—
12 予備費	30,000	30,000	—	—
合 計	40,037,000	39,730,000	307,000	0.8

○ 性質別予算の構成割合のグラフ



● 性質別区分

【財政用語の説明】

- 人 件 費 …… 市の職員の給与や退職手当などの費用です。
- 扶 助 費 …… 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶助者に対して支給する費用、各種サービスなどをいいます。市が法律に基づかないで、単独施策として行うサービスなども扶助費に含まれます。
- 公 債 費 …… 市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。
- 物 件 費 …… 消費的な費用の総称です。需用費、役務費、委託料、使用料、賃借料、旅費などがこれに含まれます。
- 維持補修費 …… 市が管理する公共用または公用施設等の効用を維持するための費用です。
- 補 助 費 等 …… 主に市が市内の団体などに補助するための費用です。団体などへの補助金の他に中濃地域広域行政事務組合、中濃消防組合への負担金、報償費、火災・自動車損害保険料などがここに含まれます。
- 積 立 金 …… 基金等に積み立てるための費用です。
- 投資及び出資金 …… 財産を有利に運用するため、公益上の必要による株式の取得などのための費用です。このほか、財団法人設立の際の出捐金なども該当します。
- 貸 付 金 …… 商工業振興資金の貸付の原資とするため銀行などに預託される商工業振興資金預託金などの費用です。
- 繰 出 金 …… 一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用です。一般会計からは、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計などへの繰出金があります。
- 投資的経費 …… 道路、橋りょう、学校などの建設・大規模修繕に要する普通建設事業等の経費です。

Ⅳ 貯金（基金）の状況

財政調整基金と減債基金の取崩し額は、前年度同額としています。職員退職手当基金は、退職手当相当額を取り崩し、公共施設等整備基金は、文化会館などの施設整備費用を取り崩します。結果、令和4年度末の一般会計の基金現在高の見込みは、約282億円となり、前年度末残高から13億円程度減少すると見込んでいます。

① 一般会計の基金現在高

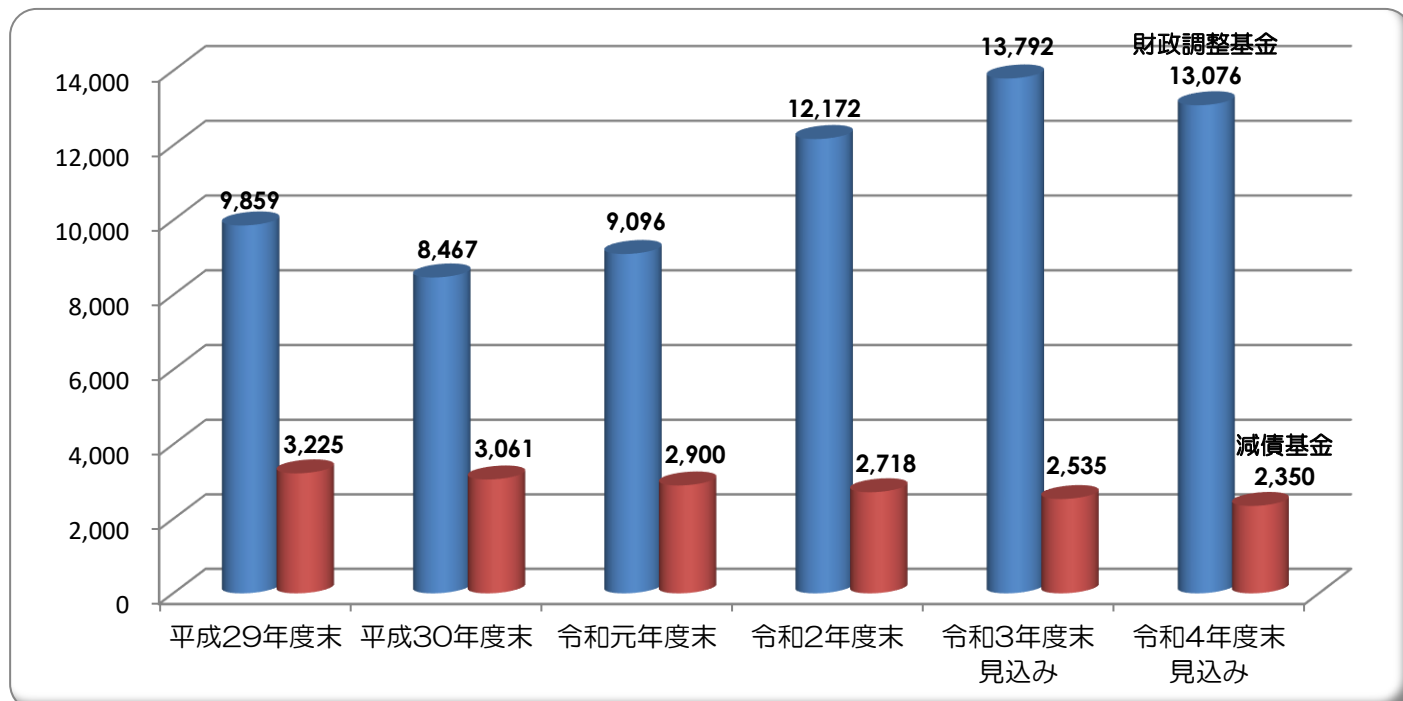
(単位：千円)

基金の名称	令和3年度末 現在高（見込み）	積立額	取崩し額	令和4年度末	
				現在高（見込み）	市民1人あたりの 基金残高(単位：円)
財政調整基金	13,792,278	83,368	800,000	13,075,646	151,570
減債基金	2,534,779	15,209	200,000	2,349,988	27,241
計	16,327,057	98,577	1,000,000	15,425,634	178,811
職員退職手当基金	741,779	334,563	234,695	841,647	9,756
公共施設等整備基金	7,371,204	44,228	432,345	6,983,087	80,946
地域振興基金	3,803,898	22,419	81,059	3,745,258	43,414
社会福祉基金	78,461	474	6,865	72,070	835
地域福祉基金	926,519	—	—	926,519	10,740
森林保全基金	35,420	213	5,214	30,419	353
発明工夫奨励基金	5,110	—	—	5,110	59
産業振興基金	26,682	161	—	26,843	311
板取地区支派川振興基金	133,270	800	2,000	132,070	1,531
森林環境譲与税基金	19,660	6,145	—	25,805	299
一般会計合計	29,469,060	507,580	1,762,178	28,214,462	327,056

(令和4年1月1日現在の人口 86,268人)

○ 財政調整基金及び減債基金の推移

(単位：百万円)



② 特別会計の基金現在高

(単位：千円)

基金の名称	令和3年度末 現在高(見込み)	積立額	取崩し額	令和4年度末	
				現在高(見込み)	市民1人あたりの 基金残高(単位：円)
国民健康保険基金	205,076	1,231	70,820	135,487	1,571
中小企業従業員退職金共済基金	559,719	23,602	65,645	517,676	6,001
介護給付費準備基金	1,175,621	115,913	—	1,291,534	14,971
特別会計合計	1,940,416	140,746	136,465	1,944,697	22,543

(令和4年1月1日現在の人口 86,268人)

●貯金(基金)

【財政用語の説明】

- 基金 …… 基金には、(1)特定目的基金：特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、(2)定額運用基金：特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるものがあります。
 (1)の基金として、財政調整基金、減債基金、職員退職手当基金、地域振興基金、社会福祉基金、地域福祉基金などがあります。
 (2)の基金として、土地開発基金、高額療養資金等貸付基金、収入印紙等購買基金があります。
- 財政調整基金 …… 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金のことです。
- 減債基金 …… 市債(借入金)の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金です。

V 借入金(市債)の状況

一般会計の令和4年度末の借入金残高は、前年度から6億円程度減少し、約296億円になると見込んでいます。特別会計・企業会計では、合計で13億円程度減少するものと見込んでいます。

結果、市全体の借入金残高は、約445億円となり、前年度から19億円程度減少するものと見込んでいます。

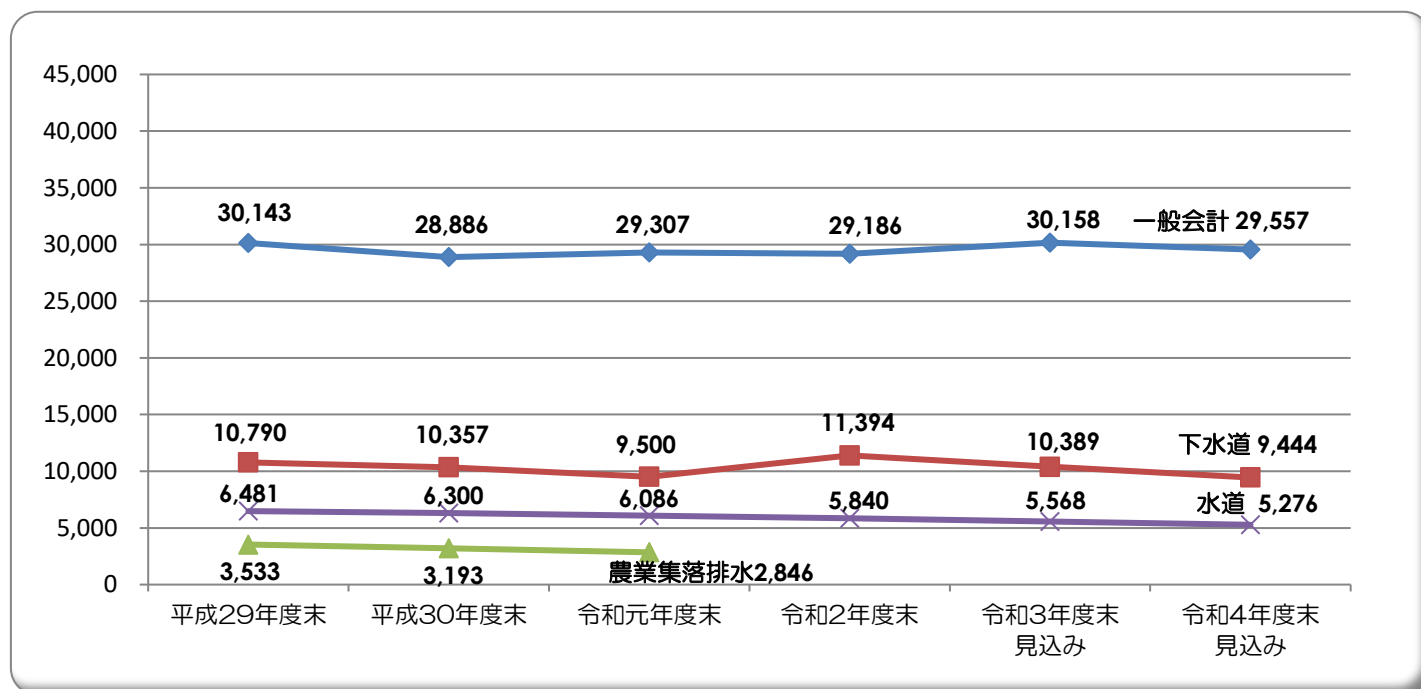
(単位：千円)

会計の名称	令和3年度末 現在高(見込み)	令和4年度 借入予定額	令和4年度 償還予定額	令和4年度末		
				現在高(見込み)	市民1人あたりの 借入金残高(単位：円)	
一般会計	30,157,713	3,498,500	4,099,205	29,557,008	342,618	
会特 計別	国民健康保険(直診勘定)	239,475	9,700	52,091	197,084	2,285
	計	239,475	9,700	52,091	197,084	2,285
企 業 会 計	水道事業	5,568,471	200,000	492,917	5,275,554	61,153
	下水道事業	10,388,574	462,600	1,374,556	9,476,618	109,851
	計	15,957,045	662,600	1,867,473	14,752,172	171,004
合計	46,354,233	4,170,800	6,018,769	44,506,264	515,907	

(令和4年1月1日現在の人口 86,268人)

○ 主な会計の借入金残高の推移

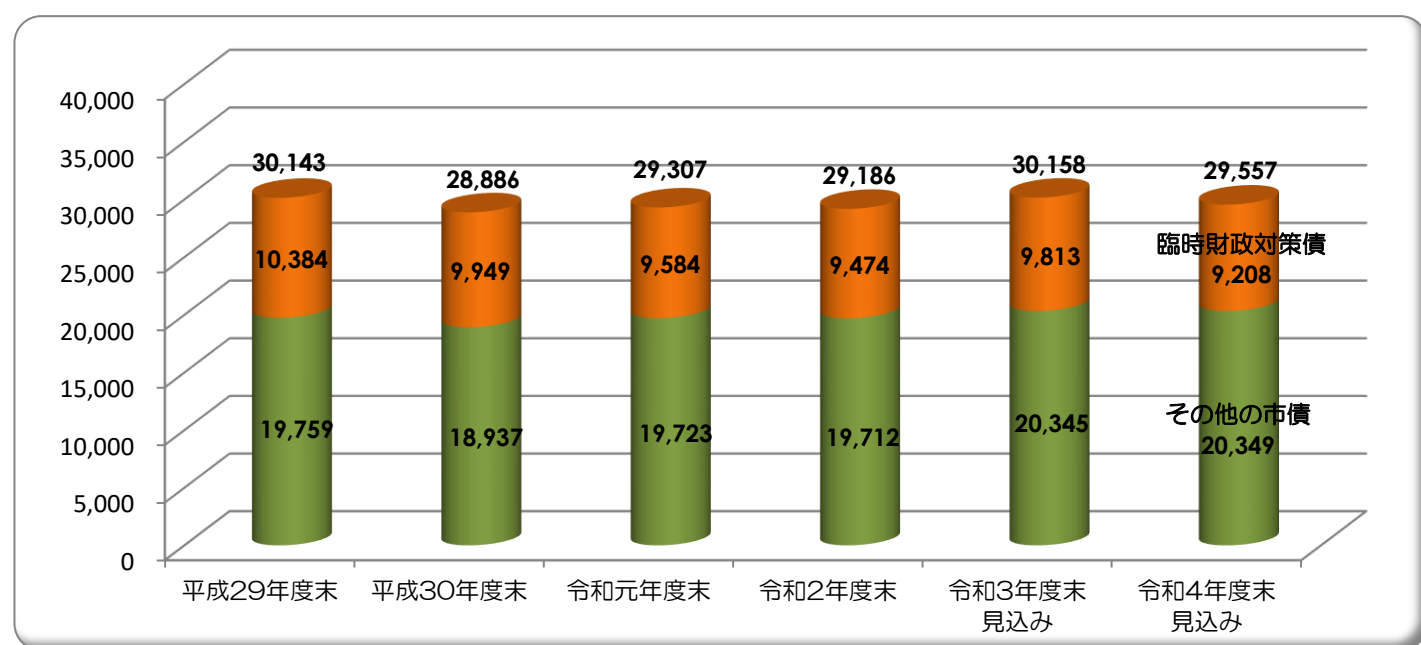
(単位：百万円)



※ 下水道事業会計は、令和2年度に企業会計へ移行し、令和2年度末からは、農業集落排水及びコミュニティプラント分を含んでいます。

○ 一般会計の借入金残高の推移

(単位：百万円)



● 借入金（市債）

【財政用語の説明】

■ 市債 … 学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の費用が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。いわゆる市の借金です。

ただし、「市債」には、単なる借金であるものと、国の補助金の代替として交付税措置されるものがあります。関市の市債残高（令和2年度決算：市債残高46,730,283千円）のうち81.6%は、後年、償還時に交付税で措置されます。

1 議会費

NEW! は新規事業

1 議員活動事業

<担当課：議会事務局>

(前年度 812万円) 812万円

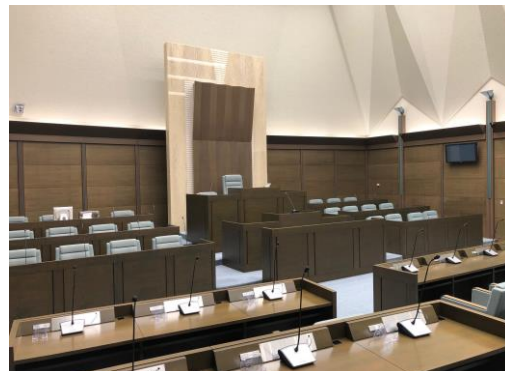
市議会議員として市政発展に寄与するための施策提言が行えるよう活動するための費用です。

○主な経費

- ・行政視察旅費ほか 548万円
- ・政務活動費 264万円

○主な財源

- ・市の負担額 812万円



2 総務費

1 職員研修事業

<担当課：秘書課>

(前年度 783万円) 596万円

職員の資質向上を図り、職員一人ひとりの可能性や能力を最大限に引き出し、組織としての活力の向上を図るための研修費用です。

○主な経費

- ・派遣旅費 148万円
- ・研修委託 179万円
- ・研修負担金 158万円
- ・自主研究活動費助成金 50万円

○主な財源

- ・諸収入 70万円
- ・市の負担額 526万円



2 広報・広聴事業

<担当課：企画広報課>

(前年度 1,923万円) 2,353万円

広報せきや市ホームページを通じて、市民の皆さんに市政情報をお知らせします。また、テレビ放送用の広報番組も制作します。

○主な経費

- ・広報せき作成 1,300万円
- ・テレビ番組制作 137万円

○主な財源

- ・諸収入（広報等広告料） 326万円
- ・市の負担額 2,027万円



3 総合計画運用事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度 393万円） 590万円

策定から5年が経過する第5次総合計画の後期計画を策定し、総合計画の適切な進捗管理を行います。

○主な経費

- ・委託料 430万円
- （ ・第5次総合計画後期計画策定 ）
- （ ・市民意識アンケート調査 ）

○主な財源

- ・市の負担額 590万円

4 子育て応援券事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度 1,792万円） 1,549万円

赤ちゃんの誕生をお祝いし、子育てを応援するために、生活用品などを購入できる子育て応援券（ベビチケ）を発行します。

○主な経費

- ・子育て応援券（ベビチケ） 1,549万円

○主な財源

- ・市の負担額 1,549万円

**5 ふるさと納税事業**

＜担当課：企画広報課＞

（前年度 11億1,688万円） 11億3,737万円

「ふるさと・せき応援寄附金」を積極的にPRし、地場産品の振興と自主財源の確保に努めます。

○主な経費

- ・返礼品 8億2,000万円
- ・収入手数料 2億970万円
- ・お礼状等郵送料 1,802万円

○主な財源

- ・寄附金 11億3,737万円

**6 シティプロモーション事業**

＜担当課：企画広報課＞

（前年度 4,170万円） 4,166万円

本市で暮らすことの魅力を発信するとともに、特色ある地場産品・産業のプロモーションを展開します。

○主な経費

- ・シティプロモーション 4,166万円

○主な財源

- ・国の補助金 234万円
- ・寄附金 3,500万円
- ・市の負担額 432万円

7 移住定住推進事業

＜担当課：企画広報課＞

（前年度 6,170万円） 4,170万円

東京圏・名古屋圏で移住フェアやセミナーなどを開催し、空き家情報バンクや奨励金制度を活用しながら、本市への移住定住を促進します。

○主な経費

- ・3世代同居奨励金 425万円
- ・移住定住応援券ほか 2,170万円
- ・空き家情報バンクリフォーム補助 100万円
- ・移住支援金 200万円
- ・結婚新生活支援金 1,200万円

○主な財源

- ・県の補助金 750万円
- ・市の負担額 3,420万円

8 行政情報基盤整備運用事業

＜担当課：行政情報課＞

（前年度 2億1,488万円） 2億7,913万円

行政情報システムを適正に運用するとともに、ICT（情報通信技術）を積極的に導入し、市民サービスと業務の効率化を図ります。

○主な経費

・ソフトウェア	1,608万円
NEW! グループウェア構築運用業務委託	2,500万円
・情報借上料	6,339万円
NEW! 公衆無線LAN導入工事	320万円
NEW! ネットワーク強靱化機器更新	6,700万円
・情報システム機器購入	5,001万円

○主な財源

・国の補助金	283万円
・諸収入	252万円
・市の負担額	2億7,378万円

10 交通安全教育普及事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 819万円） 826万円

交通指導員による交通安全教室を保育園、学校、地域などで開催し、交通安全意識の普及、定着を推進します。

○主な経費

・交通指導員	608万円
・指導用教材ほか	73万円
・自動車事故防止装置購入補助	100万円

○主な財源

・市の負担額	826万円
--------	-------

12 公有財産管理事業

＜担当課：管財課＞

（前年度 4,303万円） 934万円

市が所有する財産を適切に管理するための経費です。

○主な経費

・保守管理	361万円
NEW! 旧洞戸高賀集会场解体	350万円

○主な財源

・市の負担額	934万円
--------	-------

9 地域情報化事業

＜担当課：行政情報課＞

（前年度 3,479万円） 2億9,277万円

地域の快適なインターネット環境を維持するための費用です。

○主な経費

NEW! ブロードバンド施設機器更新	2億5,889万円
・有線放送光回線化整備事業補助金	1,210万円

○主な財源

・財産収入	2,145万円
・諸収入	150万円
・市債	2億4,930万円
・市の負担額	2,052万円



11 防犯事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 413万円） 571万円

安全・安心なまちづくりを推進するため、自治会などに対し、防犯カメラ設置の補助を行います。

○主な経費

・防犯カメラ設置補助	300万円
・中濃地区防犯協会負担金	260万円

○主な財源

・市の負担額	571万円
--------	-------

13 庁舎管理事業

＜担当課：管財課＞

（前年度 5億1,093万円） 4億4,932万円

市役所本庁舎、西部支所、各地域事務所を管理するための経費です。

○主な経費

・需用費（燃料費、光熱水費ほか）	4,763万円
・庁舎保守管理	1億884万円
・庁舎整備	2億5,730万円
〔高圧受変電設備改修 空調設備改修 ほか〕	

○主な財源

・使用料	44万円
・諸収入	749万円
・市債	2億2,640万円
・市の負担額	2億1,499万円

14 国際交流推進事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 515万円) 356万円

多文化共生の推進を図ります。

○主な経費

- ・窓口用多言語通訳サービス利用料 67万円
- ・国際交流協会補助 195万円

○主な財源

- ・市の負担額 356万円

15 地域おこし協力隊活用事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 2,600万円) 3,770万円

地域おこし協力隊員を配置し、地域活動を推進します。

○主な経費

- ・地域おこし協力隊員 2,770万円
- ・定住促進補助 700万円
- ・起業支援補助 300万円

○主な財源

- ・県の補助金 350万円
- ・市の負担額 3,420万円

16 集落支援員活用事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 175万円) 316万円

集落支援員が地域を巡回し、地域住民の暮らしを支援します。

○主な経費

- ・集落支援員 316万円

○主な財源

- ・市の負担額 316万円

17 女性活躍推進事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 119万円) 68万円

女性が働きやすい職場の認定や、仕事に対する女性自身の意欲を高めるためのセミナーなどを行います。

○主な経費

- ・セミナー講師謝礼ほか 46万円
- ・女性が働きやすい職場認定 22万円

○主な財源

- ・市の負担額 68万円

18 LGBT支援事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 87万円) 85万円

多様な性を認め合い、誰もが暮らしやすいまちを目指し、パートナーシップ宣誓制度の導入や啓発イベント等を実施します。

○主な経費

- NEW!** パートナーシップ宣誓書受領証 2万円
交付者へのお祝い(せきチケ)
- NEW!** LGBT交流会 5万円
- ・啓発イベント 70万円

○主な財源

- ・市の負担額 85万円

19 自治会活動支援事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 7,922万円) 7,948万円

自治会におけるスポーツ、文化、福祉活動などの事業を充実させる補助金などです。

○主な経費

- ・自治会への補助 6,962万円
(コミュニティ活動ほか)

○主な財源

- ・市の負担額 7,948万円



20 若者活躍推進事業

<担当課：市民協働課>

(前年度 133万円) 85万円

若者のまちづくり活動を支援するために、プロジェクトチームの活動や体験イベントなどを行います。

○主な経費

- ・VSプロジェクト（高校生対象） 12万円
- ・せきららゼミ（大学生対象） 32万円
- NEW!!** まちあるきイベント（高校生対象） 5万円
- ・若者まちづくり団体・まちづくりプレーヤー登録 34万円

○主な財源

- ・市の負担額 85万円

21 地域づくり支援事業

<担当課：市民協働課>

(前年度 4,845万円) 4,845万円

住民主体の地域づくり組織の設立、地域振興計画による活動を支援し、地域活力を創出するための補助金です。

○主な経費

- ・地域づくり支援交付金 4,545万円
- ・地域の魅力づくり施設整備補助金 300万円

○主な財源

- ・基金繰入金 4,845万円

22 地域振興一般経費

<担当課：市民協働課・各地域事務所>

(前年度 1,500万円) 1,550万円

各地域の実情に沿った業務を行うための経費です。

○主な経費

- ・洞戸地域(環境整備ほか) 280万円
- ・板取地域(あじさい管理ほか) 320万円
- ・武芸川地域(除草業務ほか) 360万円
- ・武儀地域(除草業務ほか) 310万円
- ・上之保地域(除草業務ほか) 280万円

○主な財源

- ・市の負担額 1,550万円

23 地域の宝磨き上げ事業

<担当課：市民協働課・洞戸事務所>

(前年度 370万円) 343万円

高賀地区に紅葉の植栽を行うほか、キウイ栽培後継者育成のため費用を助成します。

○主な経費

- ・景観整備（高賀地区紅葉植栽ほか） 193万円
- ・キウイ栽培後継者育成 150万円

○主な財源

- ・基金繰入金 343万円

24 地域の宝磨き上げ事業

<担当課：市民協働課・板取事務所>

(前年度 330万円) 353万円

観光資源である、あじさいの剪定を行うほか、21世紀の森公園内の遊歩道に柵を設置します。

○主な経費

- ・あじさい園あじさい剪定 149万円
- ・21世紀の森公園内遊歩道柵設置 198万円
- NEW!!** 登山者入浴助成 6万円

○主な財源

- ・基金繰入金 353万円



25 地域の宝磨き上げ事業

<担当課：市民協働課・武芸川事務所>

(前年度 430万円) 287万円

寺尾ヶ原千本桜公園のベンチを入れ替えます。

○主な経費

- ・寺尾ヶ原千本桜公園ベンチ設置 287万円

○主な財源

- ・基金繰入金 287万円

26 地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・武儀事務所＞

（前年度 250万円） 561万円

八滝の景観を整備するほか、しいたけ栽培後継者育成のための費用を助成します。

○主な経費

NEW! 八滝景観整備	261万円
・しいたけ栽培後継者育成	300万円

○主な財源

・基金繰入金	561万円
--------	-------

27 地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・上之保事務所＞

（前年度 140万円） 306万円

城山-女夫山-天神山縦走コースを整備します。

○主な経費

・城山縦走路コース整備ほか	297万円
NEW! 登山者入浴助成	6万円

○主な財源

・基金繰入金	306万円
--------	-------

28 自主運行バス運行事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 1億8,310万円） 1億8,310万円

自主運行バスを運行し、通学、通院、買い物に必要な生活交通を確保します。

○主な経費

・自主運行バス運行助成	1億8,310万円
-------------	-----------

○主な財源

・県の補助金	1,578万円
・諸収入	24万円
・市の負担額	1億6,708万円

29 地域内バス運行事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 9,329万円） 1億580万円

洞戸、板取、武芸川、武儀、上之保に暮らす人のため、バスを運行し、生活に必要な交通手段を確保します。

○主な経費

・地域内バス購入経費ほか	893万円
・地域内バス運行助成	9,687万円

○主な財源

・市債	9,350万円
・市の負担額	1,230万円

30 公共交通利用促進事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 224万円） 255万円

運転免許自主返納支援、通学助成など公共交通機関の利用促進事業を行います。

○主な経費

運転免許自主返納支援	75万円
・高速名古屋線通学助成	180万円

○主な財源

・市の負担額	255万円
--------	-------

31 鉄道交通事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 6,395万円） 6,638万円

長良川鉄道の安全性の向上と経営安定化を支援します。

○主な経費

・鉄道軌道安全輸送設備等整備補助	1,065万円
・鉄道施設維持修繕補助	2,343万円
・鉄道施設老朽化対策補助	3,219万円

○主な財源

・使用料	178万円
・財産収入	140万円
・市債	4,280万円
・市の負担額	2,040万円



32 市税賦課事業

＜担当課：税務課＞

(前年度 1億344万円) 1億2,868万円

市税を課税するために必要な経費です。

○主な経費

・標準宅地鑑定評価	2,354万円
・電算処理業務	4,363万円
・評価基図修正	780万円

○主な財源

・県の補助金	2,524万円
・手数料	460万円
・諸収入	9万円
・市の負担額	9,875万円

33 市税徴収事務経費

＜担当課：税務課＞

(前年度 1,126万円) 2,287万円

市税を収納するために必要な経費です。

○主な経費

・需用費（印刷費用ほか）	143万円
・手数料（コンビニ、クレジット収納ほか）	633万円
・委託料（電算処理ほか）	1,227万円

○主な財源

・手数料	190万円
・諸収入	2,097万円

34 戸籍住民基本台帳事業

＜担当課：市民課＞

(前年度 4,690万円) 5,318万円

戸籍住民基本台帳事務、コンビニでの証明書発行事務に必要な経費です。

○主な経費

・結婚祝い地域経済応援券	300万円
・事務機器保守	962万円
・事務機器借上料	1,763万円
・コンビニ交付サービス	911万円
・システム改修	585万円

○主な財源

・国の補助金	585万円
・諸収入	24万円
・市の負担額	4,709万円


35 住民基本台帳ネットワーク運用事業

＜担当課：市民課＞

(前年度 7,041万円) 2,733万円

個人番号カードに係る事務などに必要な経費です。

○主な経費

・窓口補助員	2,214万円
・事務機器保守	57万円
・事務機器借上料	227万円
（  マイナンバーカード オンライン申請支援機器 ほか）	

○主な財源

・国の補助金	2,454万円
・市の負担額	279万円



3 民生費

NEW!! は新規事業

1 重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 5,376万円） 5,325万円

複合化・複雑化した課題に的確に対応するために、各制度ごとの相談機関を総合的にコーディネートし、属性を問わない包括的な支援体制を構築します。

○主な経費

- ・包括的相談支援事業 1,600万円
- ・多機関協働事業 2,540万円
- ・生活困窮者の自立のための地域づくり事業 600万円

○主な財源

- ・国の補助金 3,316万円
- ・市の負担額 2,009万円

3 ひとり親医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 8,172万円） 8,177万円

ひとり親医療の扶助費などです。

○主な経費

- ・ひとり親家庭等医療費助成 7,900万円

○主な財源

- ・県の補助金 3,193万円
- ・諸収入 105万円
- ・市の負担額 4,879万円

5 障がい者在宅生活支援事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 3,886万円） 3,764万円

重度障がい者のタクシー助成券など、在宅の障がい者に対する支援を行います。

○主な経費

- ・介助用自動車購入費等助成 192万円
- ・重度障がい者タクシー等利用助成 3,300万円

○主な財源

- ・県の補助金 118万円
- ・その他 586万円
- ・市の負担額 3,060万円



2 子ども医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 3億5,683万円） 3億4,878万円

子ども医療の扶助費などです。

○主な経費

- ・子ども医療費助成 3億3,520万円

○主な財源

- ・国の補助金 160万円
- ・県の補助金 6,819万円
- ・諸収入 205万円
- ・市の負担額 2億7,694万円



4 重度心身障がい者医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 5億1,402万円） 5億1,403万円

重度心身障がい者医療の扶助費などです。

○主な経費

- ・重度心身障がい者医療費助成 5億 500万円

○主な財源

- ・県の補助金 2億3,179万円
- ・諸収入 3,350万円
- ・市の負担額 2億4,874万円

6 障がい者福祉サービス事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 14億7,918万円） 16億2,684万円

障がい者の自立を支援する障がい福祉サービスに係る扶助費などです。

○主な経費

- ・介護・訓練等給付費 16億2,100万円

○主な財源

- ・国の補助金 8億1,105万円
- ・県の補助金 4億 552万円
- ・市の負担額 4億1,027万円

7 生活困窮者自立支援事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 3,654万円） 3,526万円

生活困窮者への相談窓口を設置し、家計改善や就労支援などの自立に関する相談を行うことにより、社会への参加を支援します。

○主な経費

- ・生活困窮者自立支援 2,100万円
- 〔家計改善・就労準備〕
- 〔ひきこもり相談支援〕
- ・住居確保給付金 1,377万円

○主な財源

- ・国の補助金 2,299万円
- ・市の負担額 1,227万円

8 介護事業者支援事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 1億5,190万円） 2,241万円

高齢者が住み慣れた地域において、継続して日常生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制を整備します。

○主な経費

- ・老人福祉施設等整備補助 1,540万円

○主な財源

- ・国の補助金 1,540万円
- ・県の補助金 2万円
- ・市の負担額 699万円

9 介護人材確保事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 100万円） 500万円

市内の介護事業所において、介護業務などに従事する人材の確保、維持または、技能の向上を図るための助成金を支給します。

○主な経費

- ・介護人材確保助成金 500万円

○主な財源

- ・県の補助金 187万円
- ・市の負担額 313万円

**10 高齢者在宅福祉事業**

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 2,266万円） 2,246万円

高齢者が在宅で自立した生活を行うための支援を行う費用です。

○主な経費

- ・高齢者いきいき住宅改善事業補助 360万円
- ・紙おむつ購入券支給 1,700万円

○主な財源

- ・その他 39万円
- ・市の負担額 2,207万円

**11 重層的支援体制整備事業（包括的相談支援）**

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 1億4,014万円） 1億3,047万円

各地域の相談拠点であり、子どもからお年寄りまでの相談支援を行う地域包括支援センターの運営費用です。

○主な経費

- ・地域包括支援センター運営 1億2,830万円

○主な財源

- ・国の補助金 5,798万円
- ・県の補助金 2,576万円
- ・介護保険事業繰入金 2,567万円
- ・市の負担額 2,106万円

12 老人福祉センター管理事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 5,552万円） 5,203万円

老人福祉センターの管理運営費用です。

○主な経費

- ・管理運営委託 4,951万円

○主な財源

- ・使用料 80万円
- ・その他 12万円
- ・市の負担額 5,111万円

13 児童手当等給付事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 17億4,507万円) 17億 233万円

15歳までの児童を養育している方に、児童手当を支給します。また、母子家庭、父子家庭などの方に、児童扶養手当を支給します。

○主な経費

- ・児童扶養手当 3億1,273万円
- ・児童手当 13億8,960万円

○主な財源

- ・国の補助金 10億6,563万円
- ・県の補助金 2億1,410万円
- ・市の負担額 4億2,260万円

14 子育て支援拠点事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 1,716万円) 1,685万円

地域ふれあいセンターを拠点に「せきっこひろば」や「子育てサロン」など、地域子育て支援拠点を運営するための費用です。

○主な経費

- ・せきっこひろば・子育てサロン
指導員 1,558万円
- ・施設器具 32万円

○主な財源

- ・市の負担額 1,685万円

15 子ども家庭総合支援拠点事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 2,546万円) 3,165万円

妊娠期から子どもの社会的自立に至るまでの、包括的・継続的な支援を行う子ども家庭総合支援拠点の機能を拡充します。

○主な経費

- ・相談員 2,070万円
- NEW!!** 発達相談支援業務 600万円

○主な財源

- ・国の補助金 1,055万円
- ・県の補助金 92万円
- ・市の負担額 2,018万円

16 子育てのための施設等利用給付事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 2億7,020万円) 2億5,678万円

幼稚園や認可外保育所などに係る幼児教育・保育料の無償化に伴う費用です。

○主な経費

- ・施設等利用給付 2億5,678万円

○主な財源

- ・国の補助金 1億2,713万円
- ・県の補助金 6,482万円
- ・市の負担額 6,483万円

**17 私立保育所運営事業**

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 2,137万円) 2,111万円

私立保育所の運営に対する補助金です。

○主な経費

- ・私立保育所運営等補助 2,052万円
- ・保育料無償化世帯副食費 59万円

○主な財源

- ・県の補助金 29万円
- ・市の負担額 2,082万円

**18 私立保育所特別保育事業**

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 6,554万円) 8,744万円

低年齢児保育・障がい児保育・一時預かりなどによる保育サービスの向上、特色ある保育事業に取り組む私立保育園への助成費用です。

○主な経費

- ・低年齢児保育促進 900万円
- ・障がい児保育助成 3,024万円
- ・保育補助者雇上強化 758万円
- NEW!!** 保育士等処遇改善 1,742万円

○主な財源

- ・国の補助金 2,335万円
- ・県の補助金 2,780万円
- ・市の負担額 3,629万円

19 公立保育所運営事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度 4億8,960万円） 4億9,951万円

公立保育所10園を運営するための費用です。適切な保育の実施を推進します。

○主な経費

・保育士、調理員	3億3,052万円
・需用費（給食材料ほか）	1億 735万円
・委託料（バス運転委託ほか）	3,537万円
・保育支援システム（hugmo）	520万円

○主な財源

・国の補助金	498万円
・県の補助金	322万円
・負担金	3,297万円
・諸収入	4,179万円
・市の負担額	4億1,655万円

21 母子自立支援事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度 3,165万円） 2,830万円

ひとり親家庭の自立を支援する職業訓練の助成や母子生活支援施設の入所費などの費用です。

○主な経費

・高等職業訓練給付	1,500万円
・母子生活支援施設利用措置費	1,231万円

○主な財源

・国の補助金	1,802万円
・県の補助金	313万円
・市の負担額	715万円

23 児童発達支援センター事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度 5,736万円） 5,346万円

児童発達支援センターの運営費用です。

○主な経費

・児童指導員、調理員	3,903万円
・需用費（賄材料費ほか）	618万円
・岐阜地域児童発達支援センター負担金	422万円

○主な財源

・財産収入	3万円
・諸収入	5,343万円



20 公立保育所整備事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度 5,370万円） 4億9,971万円

公立保育所の修繕・改修・整備にかかる費用です。

○主な経費

NEW! 富岡保育園・富岡小学校 留守家庭児童教室整備 〔工事監理、設計〕 〔仮設園舎、新築工事〕	4億5,034万円
---	-----------

○主な財源

・国の補助金	1,528万円
・県の補助金	1,528万円
・市債	3億2,340万円
・その他	3,640万円
・市の負担額	1億 935万円

22 子どもの居場所・子ども食堂支援事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度 436万円） 444万円

ひとり親家庭の子どもに対して学習支援を行ったり、居場所づくりを目的に子ども食堂を運営する費用です。

○主な経費

・ひとり親家庭の子どもの学習支援	258万円
・子ども食堂支援事業補助	90万円

○主な財源

・県の補助金	305万円
・市の負担額	139万円

24 生活保護扶助事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 4億7,427万円） 4億9,289万円

生活扶助、住宅扶助などの生活保護の費用です。

○主な経費

・生活扶助	1億2,966万円
・住宅扶助	5,287万円
・教育扶助	134万円
・医療扶助	2億8,100万円
・介護扶助	2,390万円

○主な財源

・国の補助金	3億6,966万円
・県の補助金	50万円
・諸収入	200万円
・市の負担額	1億2,073万円

4 衛生費

NEW! は新規事業

1 医師・看護師確保対策事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 2,898万円） 3,863万円

市内の医療機関で地域医療に取り組む医師や看護師を確保します。

○主な経費

- ・地域医療寄附講座 2,158万円
- ・医学生等修学研修資金 1,640万円

○主な財源

- ・県の補助金 1,609万円
- ・その他 640万円
- ・市の負担額 1,614万円

2 地域医療体制整備支援事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 2,548万円） 2,217万円

休日の医科・歯科当番診療や、夜間診療などの地域医療体制を確保することで、市民の暮らしを守ります。

○主な経費

- ・休日在宅当番医、夜間診療などの運営補助 2,092万円

○主な財源

- ・分担金 375万円
- ・市の負担額 1,842万円

3 救命救急センター運営支援事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 2,227万円） 2,183万円

急病や事故などに、24時間迅速に対応できる救急医療体制を支援します。

○主な経費

- ・救命救急センター運営補助 2,183万円

○主な財源

- ・市の負担額 2,183万円



4 妊産婦健康管理事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 1,939万円） 1,598万円

産後健診、妊婦歯科健診費用、助産師などによる産前産後相談の助成などを行います。

○主な経費

- ・妊娠お祝い地域経済応援券 500万円
- ・産後健診・産後ケア 616万円
- ・産前産後サポート 320万円
- （妊産婦サポート・ママサポート券）

○主な財源

- ・国の補助金 327万円
- ・市の負担額 1,271万円

5 妊婦健診事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 7,251万円） 6,863万円

安心して出産できるように、健康診査費の助成を行います。

○主な経費

- ・健康診査 6,519万円

○主な財源

- ・国の補助金 2万円
- ・市の負担額 6,861万円



6 不妊治療費助成事業

＜担当課：市民健康課＞

(前年度 1,025万円) 900万円

不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減と少子化対策の推進を図ります。

○主な経費

不妊治療費助成 900万円

○主な財源

・市の負担額 900万円

**7 予防接種事業**

＜担当課：市民健康課＞

(前年度 2億5,288万円) 2億7,226万円

さまざまな疾病から市民の健康を守るために、乳幼児から高齢者までの幅広い世代を対象に、予防接種などの費用を助成します。

○主な経費

・各種予防接種委託・助成 2億7,187万円

○主な財源

- ・国の補助金 369万円
- ・市の負担額 2億6,857万円



NEW!

8 新型コロナウイルスワクチン接種事業

＜担当課：市民健康課＞

(前年度 -万円) 7,830万円

新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目）を行い、感染拡大防止と重症化を予防します。

○主な経費

ワクチン接種 7,830万円

○主な財源

・国の補助金 7,830万円

**9 健診事業**

＜担当課：市民健康課＞

(前年度 1億9,819万円) 1億9,154万円

がん検診などの受診促進を図ることにより、早期発見・早期治療につなげます。

○主な経費

・各種がん検診ほか 1億9,154万円

○主な財源

- ・国の補助金 11万円
- ・県の補助金 593万円
- ・市の負担額 1億8,550万円

10 健康増進教育・保健指導事業

＜担当課：市民健康課＞

(前年度 705万円) 699万円

健診結果をもとに保健指導を実施し、生活習慣病や病気の重症化の予防を図ります。

○主な経費

- ・ライザップ出張型プログラム・健康セミナー 457万円
- ・健康づくり応援事業 28万円

○主な財源

- ・国の補助金 236万円
- ・県の補助金 58万円
- ・その他 79万円
- ・市の負担額 326万円

11 クアオルト健康ウォーキング事業

＜担当課：市民健康課＞

(前年度 280万円) 310万円

ドイツのクアオルト（健康保養地）で、自然の地形や風などを活用して行っている運動療法を基にした、健康ウォーキングを行います。

○主な経費

- ・ガイド謝礼・割引券ほか 149万円
- ・需用費（記念品、チラシほか） 145万円

○主な財源

- ・国の補助金 147万円
- ・その他 32万円
- ・市の負担額 131万円

12 環境基本計画運用事業

＜担当課：環境課＞

（前年度 117万円） 1,316万円

豊かで快適な環境の保全・創出を目的とする環境基本計画に基づいて、環境施策の推進を図ります。

○主な経費

NEW!! ゼロカーボンシティ啓発	200万円
・計画策定	1,000万円
NEW!! 第2期環境基本計画	}
NEW!! 再生可能エネルギー導入	
・環境フェア	50万円

○主な財源

・市の負担額	1,316万円
--------	---------

13 廃棄物減量促進事業

＜担当課：環境課＞

（前年度 2,795万円） 4,281万円

ごみ分別に関する啓発や資源ごみ集団回収事業の奨励などにより、ごみ減量を促進します。

○主な経費

・指定ごみ袋製作	3,527万円
・資源ごみ集団回収事業奨励金	480万円

○主な財源

・手数料	3,527万円
・市の負担額	754万円

**14 斎場・火葬場運営事業**

＜担当課：環境課＞

（前年度 1億1,695万円） 1億1,663万円

総合斎苑わかさを適正に管理します。

○主な経費

・委託料	5,540万円
（清掃、火葬炉運転、総合斎苑管理ほか）	
・斎苑修繕	2,562万円
（火葬炉修繕ほか）	

○主な財源

・県の補助金	17万円
・使用料	4,052万円
・その他	31万円
・市の負担額	7,563万円

15 中濃地域広域行政事務組合負担金事業

＜担当課：環境課＞

（前年度 7億8,598万円） 9億224万円

関市と美濃市を構成市とする中濃地域広域行政事務組合に対する負担金です。

○主な経費

・中濃地域広域行政事務組合負担金	9億224万円
------------------	---------

○主な財源

・ごみ処理手数料	1億1,159万円
・市の負担額	7億9,065万円

16 し尿処理事業

＜担当課：下水道課＞

（前年度 6,273万円） 6,653万円

し尿処理場の管理費用です。

○主な経費

・需用費（燃料・光熱水・修繕ほか）	4,209万円
・委託料（し尿処理業務ほか）	2,442万円

○主な財源

・市の負担額	6,549万円
・その他	104万円

○クリーンプラザ中濃



5 農林水産業費

NEW!! は新規事業

1 世界農業遺産振興事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 267万円） 268万円

世界農業遺産「清流長良川の鮎」のPRを行います。

○主な経費

- ・GIAHS鮎の日イベント 51万円
- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会 214万円

○主な財源

- ・市の負担額 268万円



2 農業経営安定化事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 3,798万円） 6,159万円

鳥獣害防止対策や、農業生産を支える事業などを支援します。

○主な経費

- ・鳥獣害防止対策 2,451万円
- ・元気な農業産地構造改革支援 2,803万円
- ・ジャンボタニシ被害対策支援 100万円

○主な財源

- ・県の補助金 4,302万円
- ・市の負担額 1,857万円

3 農業魅力向上事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 621万円） 1021万円

農業の魅力を発信し、地域農業の活性化を促進するためのイベントを支援します。

○主な経費

- ・農業祭等イベント補助 841万円
（関にし秋の祭典、津保川産業祭ほか）
- ・どぶろく創出事業 100万円
- ・清酒酵母研究 65万円

○主な財源

- ・市の負担額 1,021万円

4 農業施設管理運営事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 1,140万円） 685万円

市民農園などの管理運営を行います。

○主な経費

- ・市民農園、農業施設管理 100万円
- ・洞戸ふれあいラウンジ地質調査、設計 340万円

○主な財源

- ・その他 327万円
- ・市の負担額 358万円

5 新規就農事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 2,425万円） 1,775万円

新規就農者や農業法人に対する支援を行い、後継者不足の解消や地域農業の活性化を促進します。

○主な経費

- ・新規就農・定住促進支援 150万円
- ・新規法人化組織設立支援 500万円
- ・新規就農者確保 825万円

○主な財源

- ・県の補助金 825万円
- ・市の負担額 950万円

6 畜産振興事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 1,010万円） 562万円

畜産農家などを支援します。

○主な経費

- ・乳用初妊牛増頭対策支援 195万円
- ・繁殖雌牛増頭支援 150万円

○主な財源

- ・県の補助金 281万円
- ・市の負担額 281万円

7 造林・育林事業

＜担当課：農林課＞

(前年度 2,467万円) 2,938万円

育林や間伐、作業道の整備を支援します。

○主な経費

- ・21世紀の森整備 300万円
- ・森林環境保全整備事業 2,440万円

○主な財源

- ・県の補助金 93万円
- ・その他 190万円
- ・市の負担額 2,655万円

9 森林整備事業

＜担当課：農林課＞

(前年度 4,355万円) 4,492万円

森林の整備などを行います。

○主な経費

- ・林地残材木質バイオマス利用促進 2,500万円
- ・森林整備（下刈） 107万円
- ・木育推進 45万円
- ・森林境界明確化 135万円
- NEW!!** 未整備森林間伐 1,000万円

○主な財源

- ・その他 15万円
- ・市の負担額 4,477万円

11 林道保全事業

＜担当課：農林課＞

(前年度 5,375万円) 4,142万円

林道の維持管理、改良を行います。

○主な経費

- ・林道維持管理 500万円
- ・森林管理道管理 1,000万円
- ・林道保全 2,021万円
- ・橋りょう点検 550万円

○主な財源

- ・県の補助金 1,030万円
- ・基金繰入金 521万円
- ・市債 700万円
- ・市の負担額 1,891万円

8 林業経営支援事業

＜担当課：農林課＞

(前年度 2,000万円) 2,625万円

生活に被害を及ぼす可能性のある鳥獣の捕獲や、林業就労者を支援します。

○主な経費

- ・被害防止捕獲 1,230万円
- NEW!!** 被害防止捕獲職員育成 50万円
- NEW!!** 猟銃所持支援 50万円
- NEW!!** 林業労働力確保対策支援 250万円

○主な財源

- ・県の補助金 1,165万円
- ・市の負担額 1,460万円

NEW!! 10 森のエネルギー利用促進事業

＜担当課：農林課＞

(前年度 -万円) 225万円

木質バイオマス資源への転換の促進と地域内循環によるエネルギーの安定供給化を図ります。

○主な経費

- ・薪ストーブ等購入支援 115万円
- ・林業安全装備購入支援 100万円

○主な財源

- ・市の負担額 225万円

12 県単林道改良事業

＜担当課：農林課＞

(前年度 3,600万円) 5,000万円

県単林道の改良を行います。

○主な経費

- ・林道改良 5,000万円
(奥山～厚波線、桜峠～三谷洞線ほか)

○主な財源

- ・県の補助金 2,500万円
- ・市債 2,100万円
- ・市の負担額 400万円



13 治山促進事業（集落環境保全整備）

＜担当課：農林課＞

（前年度 3,300万円） 3,580万円

流末処理施設の整備を行います。

○主な経費

- ・集落環境保全整備事業 3,580万円
（上之保下名倉地区ほか）

○主な財源

- ・県の補助金 1,790万円
- ・市の負担額 1,790万円

14 清流発電事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 543万円） 540万円

小水力発電施設の維持管理を行います。

○主な経費

- ・発電所管理業務ほか 399万円

○主な財源

- ・その他 540万円

15 農村基盤整備支援事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 1億2,434万円） 9,960万円

水路改良、農道舗装などを行います。

○主な経費

- ・農業用施設維持管理 700万円
- ・農道橋点検 480万円
- ・計画策定、要件確認等 1,100万円
- ・水路補修、整備 4,390万円
- ・農地、設備等改良事業負担金 1,189万円
- ・土地改良事業補助金 140万円
- NEW 水田活用貯水対策（田んぼダム） 300万円

○主な財源

- ・県の補助金 2,420万円
- ・その他 53万円
- ・市の負担額 7,487万円

16 農地保全事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 1億2,293万円） 1億2,293万円

農業・農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための活動を行う組織を支援します。

○主な経費

- ・中山間地域等直接支払 2,023万円
- ・多面的機能支払 1億223万円

○主な財源

- ・県の補助金 9,140万円
- ・市の負担額 3,153万円



6 商工費

NEW!! は新規事業

1 商工業活動支援事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 5,253万円） 5,208万円

起業を志す人や、経営上の課題を抱える中小企業の
チャレンジを支援するためのビジネスサポートセンター
運営費用などです。

○主な経費

- ・ビジネスサポートセンター 2,750万円
（Seki-Biz）
- ・商工業振興補助金 1,695万円
（関商工会議所・関市西商工会・関市東商工会）
- NEW!!** クラウドファンディング創業応援 100万円
- NEW!!** 事業承継支援 100万円

○主な財源

- ・市の負担額 5,208万円



2 地域内消費喚起事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 170万円） 165万円

関市内での消費喚起を促進するための費用です。

○主な経費

- ・しあわせ循環ポイント事業 165万円

○主な財源

- ・市の負担額 165万円

3 産業振興事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 1,178万円） 1,194万円

「刃物のまち・せき」の伝統ある刃物産業の振興を
図ります。

○主な経費

- ・岐阜県関刃物産業連合会補助 1,000万円
- ・パンフレット等作成 60万円

○主な財源

- ・財産収入 16万円
- ・市の負担額 1,178万円

4 企業競争力強化支援事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 2,834万円） 3,752万円

地元企業の競争力強化を図るための補助などを
行います。

○主な経費

- ・見本市出展補助 500万円
- ・ビジネスプラス展 150万円
- ・関の工場参観日 700万円
- ・中小企業競争力強化 900万円
（DX総合支援事業補助ほか）
- NEW!!** ものづくり脱炭素経営促進 1,000万円

○主な財源

- ・県の補助金 170万円
- ・財産収入 2万円
- ・市の負担額 3,580万円

5 企業誘致事業（工場誘致対策）

＜担当課：商工課＞

（前年度 1億5,800万円） 1億5,985万円

市内で一定規模以上の工場を新設・増設した企業に
対して奨励金の交付などによる支援を行います。

○主な経費

- ・企業立地促進奨励 1億5,931万円

○主な財源

- ・財産収入 112万円
- ・市の負担額 1億5,873万円

6 商店街活性化事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 460万円） 479万円

商店街での購買拡大に向けた商店街組織の活動を促進します。

○主な経費

- ・ 中心市街地活性化総合支援事業 256万円
- ・ まちかど工房補助 140万円

○主な財源

- ・ 使用料 3万円
- ・ 市の負担額 476万円

7 就労就業支援事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 138万円） 128万円

勤労意欲を高め、安心して快適に働くことができる環境の充実を図ります。

○主な経費

- ・ 外国人実習生受入 60万円

○主な財源

- ・ 市の負担額 128万円

8 就職サポートセンター事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 1,928万円） 1,840万円

事業所が抱える悩みや、働きたい人の相談などに対応するためのサポートセンター運営費用です。

○主な経費

- ・ セミナー講師謝礼 85万円
- ・ 関市雇用促進協議会補助 300万円
- ・ インターンシップ交通費補助 90万円
- ・ 高校生企業見学等バス借上料 246万円

○主な財源

- ・ 市の負担額 1,840万円

9 観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 2,966万円） 6,588万円

市内観光施設等の維持管理を行います。

○主な経費

- ・ 委託料 1,129万円
（桜の木維持管理、関鍛冶伝承館保守業務ほか）
- ・ 名刀購入 3,000万円
- NEW!! 関鍛冶伝承館改修事業 550万円

○主な財源

- ・ 使用料 388万円
- ・ その他 98万円
- ・ 財産収入 5万円
- ・ 市の負担額 6,097万円

10 刃物ミュージアム回廊事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 5,567万円） 4,454万円

「せきてらす」の運営に係る費用です。

○主な経費

- ・ せきてらす管理 3,021万円
- NEW!! 関川修景整備 1,000万円

○主な財源

- ・ 使用料 14万円
- ・ 財産収入 153万円
- ・ 市の負担額 4,287万円



11 観光振興事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 2,098万円） 2,000万円

刃物まつりに対する補助などを行い、観光の振興を図ります。

○主な経費

- ・刃物まつり 1,100万円
- ・市民花火大会 900万円

○主な財源

- ・市の負担額 2,000万円



12 観光宣伝事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 3,572万円） 3,384万円

刃物のまち関市を積極的にPRします。

○主な経費

- ・観光ガイドブック等印刷 230万円
- ・観光シティプロモーション 500万円
- ・観光振興トータルプロデューサー 960万円
- ・観光プロモーション動画制作 440万円
- ・アウトドアイベント企画 150万円

○主な財源

- ・国の補助金 125万円
- ・その他 97万円
- ・市の負担額 3,162万円

13 洞戸観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 1,219万円） 1億1,559万円

洞戸地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

- ・観光施設修繕 80万円
- ・道の駅管理運営等業務委託 744万円
- NEW!! 道の駅ラステンほらど改修 1億500万円

○主な財源

- ・市債 1億500万円
- ・市の負担額 1,059万円

14 板取観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 2,693万円） 3,299万円

板取地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

- ・観光施設修繕 360万円
- ・温泉施設管理等業務委託 2,014万円
- NEW!! 温泉施設改修ほか 450万円

○主な財源

- ・使用料 56万円
- ・財産収入 17万円
- ・その他 58万円
- ・市の負担額 3,168万円

15 武芸川観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 1,697万円） 1億8,292万円

武芸川地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

- ・観光施設修繕 30万円
- ・道の駅管理運営等業務委託 931万円
- NEW!! 道の駅むげ川改修 1億6,950万円

○主な財源

- ・財産収入 638万円
- ・その他 1万円
- ・市債 1億6,100万円
- ・市の負担額 1,553万円

16 武儀観光施設管理運営事業

<担当課：観光課>

(前年度 3,423万円) 4,003万円

武儀地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

・観光施設修繕	1,233万円
・道の駅管理運営等業務委託	588万円
NEW!! 八滝ウッドランドシャワー室新築	2,040万円

○主な財源

・使用料	497万円
・市債	2,040万円
・市の負担額	1,466万円



17 上之保観光施設管理運営事業

<担当課：観光課>

(前年度 3,400万円) 2,263万円

上之保地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

・観光施設修繕	260万円
・温泉施設管理等業務委託	1,297万円
・温泉施設改修ほか	640万円

○主な財源

・使用料	191万円
・市の負担額	2,072万円



7 土木費

NEW!! は新規事業

1 道路維持事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 3億2,670万円） 3億6,720万円

市道の草刈り、舗装補修、側溝補修などの費用です。

○主な経費

・需用費（道路維持修繕）	600万円
・委託料（草刈、トンネル点検ほか）	5,310万円
・舗装補修	2億2,860万円
・維持補修、側溝補修	3,650万円
・歩道補修	2,000万円

○主な財源

・国の補助金	1億 750万円
・諸収入	85万円
・市債	9,110万円
・市の負担額	1億5,327万円

3 道路防災事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 4,820万円） 7,500万円

落石防止など道路防災事業の費用です。

○主な経費

・落石防止対策	5,500万円
・ライフライン保全	2,000万円

○主な財源

・分担金	1,000万円
・国の補助金	2,600万円
・県の補助金	500万円
・市債	2,900万円
・市の負担額	500万円

5 交通安全施設整備事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 1億3,080万円） 1億1,730万円

道路照明灯、防犯灯、道路反射鏡、道路区画線、通学路などの整備費用です。

○主な経費

・交通安全施設整備 （道路区画線設置、通学路整備ほか）	1億1,200万円
・自治会、区防犯灯管理奨励金	130万円

○主な財源

・国の補助金	2,320万円
・市債	1,710万円
・市の負担額	7,700万円

2 生活関連道路整備事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 2億2,685万円） 2億2,380万円

生活関連道路の維持補修の費用です。

○主な経費

・生活関連道路維持補修	2億2,380万円
-------------	-----------

○主な財源

・諸収入	35万円
・市債	1億8,070万円
・市の負担額	4,255万円

4 除雪対策事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 3,373万円） 3,373万円

市道の除雪作業などの費用です。

○主な経費

・除雪作業	3,000万円
・需用費（凍結防止剤ほか）	371万円

○主な財源

・市の負担額	3,373万円
--------	---------

6 社会資本整備総合交付金事業

＜担当課：土木課＞

（前年度 1億4,100万円） 8,247万円

社会資本整備総合交付金事業の倉知一ノ門線、稲河交差点の整備・改良費用です。

○主な経費

・倉知一ノ門線整備	7,230万円
・稲河交差点改良	1,017万円

○主な財源

・国の補助金	3,750万円
・市債	3,370万円
・市の負担額	1,127万円

7 道路新設改良事業

＜担当課：土木課＞

(前年度 8,800万円) 8,230万円

東山西田原線、尾太中池線の改良費用です。

○主な経費

- ・東山西田原線改良 5,230万円
- ・尾太中池線改良 3,000万円

○主な財源

- ・市債 7,810万円
- ・市の負担額 420万円

**8 橋りょう維持事業**

＜担当課：土木課＞

(前年度 2億6,100万円) 2億4,725万円

橋りょうの長寿命化や、耐震補強のための維持管理費用です。

○主な経費

- ・橋りょう点検 1,825万円
- ・橋りょう補修（設計・工事） 1億4,800万円
- ・耐震補強工事 8,100万円

○主な財源

- ・国の補助金 1億2,965万円
- ・市債 9,900万円
- ・市の負担額 1,860万円

9 河川維持事業

＜担当課：土木課＞

(前年度 5,967万円) 7,467万円

普通河川・調整池の適正な維持管理を行うための費用です。

○主な経費

- ・河川調整池浚渫 6,120万円
- ・河川調整池等除草 1,347万円

○主な財源

- ・県の補助金 597万円
- ・市債 4,120万円
- ・市の負担額 2,750万円

10 普通河川・排水路整備事業

＜担当課：土木課＞

(前年度 2,900万円) 4,095万円

普通河川・排水路の整備を行うための費用です。

○主な経費

- ・浸水対策検討業務 995万円
- ・排水路等改修工事 3,100万円

○主な財源

- ・市の負担額 4,095万円

11 耐震化促進事業

＜担当課：都市計画課＞

(前年度 2,927万円) 1,997万円

木造住宅耐震補強、建築物耐震診断に対する補助金などの費用です。

○主な経費

- ・耐震相談士派遣、耐震診断 491万円
- ・木造住宅耐震補強補助 1,200万円
- ・木造住宅除去、耐震シェルター補助 281万円

○主な財源

- ・県の補助金 995万円
- ・市の負担額 1,002万円

12 空家等対策事業

＜担当課：都市計画課＞

(前年度 845万円) 1,094万円

適切に管理されていない空き家に対して指導などを行う費用です。

○主な経費

- ・空家調査 142万円
- NEW!! 危険空家除去 220万円
- ・空家等解体補助金 600万円

○主な財源

- ・国の補助金 300万円
- ・諸収入 220万円
- ・市の負担額 574万円

13 まちづくり計画事業

＜担当課：都市計画課＞

(前年度 4,058万円) 8,671万円

持続可能なコンパクトなまちづくりを推進するための費用です。

○主な経費

- ・イルミネーション装飾 500万円
- ・都市計画再編集集中支援事業 6,900万円

NEW! ふれあい広場整備
NEW! 遊歩道整備

○主な財源

- ・国の補助金 3,800万円
- ・市債 3,060万円
- ・市の負担額 1,811万円

14 古民家運営事業

＜担当課：都市計画課＞

(前年度 3,698万円) 774万円

市街地中心部に位置する「古民家あいせき」の管理費用です。

○主な経費

- ・古民家管理 774万円

○主な財源

- ・使用料 1万円
- ・市の負担額 773万円

**15 本町BASE運営事業**

＜担当課：都市計画課＞

(前年度 3,272万円) 3,068万円

市街地中心部でまちのにぎわいをみんなで創る「本町BASE」運営のための費用です。

○主な経費

- ・本町BASE運営 3,068万円

○主な財源

- ・国の補助金 587万円
- ・諸収入 192万円
- ・市の負担額 2,289万円

**16 土地区画整理事業**

＜担当課：都市計画課＞

(前年度 7,800万円) 1億1,120万円

土地区画整理事業の費用です。計画設計、幹線道路・水路等の整備のほか、土地区画整理組合が行う事業に対する助成を行います。

○主な経費

- ・平賀第一地区土地区画整理事業 1,180万円
- ・平賀第二地区土地区画整理事業 8,540万円
- ・平賀天神社地区土地区画整理事業 500万円
- ・巾南西部地区土地区画整理事業 900万円

○主な財源

- ・市債 6,210万円
- ・市の負担額 4,910万円

17 道路緑化事業（街路樹整備）

＜担当課：土木課＞

(前年度 5,806万円) 5,806万円

街路樹の維持管理費用です。

○主な経費

- ・街路樹整備 5,700万円
(除草、剪定、防除ほか)

○主な財源

- ・市の負担額 5,806万円

18 市営住宅改修事業

＜担当課：管財課＞

(前年度 3,570万円) 6,265万円

市営住宅の改修費用です。

○主な経費

- ・施設整備 6,265万円

○主な財源

- ・国の補助金 2,089万円
- ・使用料 4,176万円

8 消防費

NEW!! は新規事業

1 常備消防事業

<担当課：危機管理課>

(前年度 12億6,913万円) 12億8,282万円

中濃消防組合の運営にかかる経費を、構成市である関市と美濃市で負担します。

○主な経費

・事業負担金 12億8,282万円

○主な財源

・県の補助金 99万円
・市の負担額 12億8,183万円

2 消防団活動支援事業

<担当課：危機管理課>

(前年度 1億2,628万円) 1億3,037万円

消防組織の強化と、消防団員の災害対応能力向上を促進するため、消防団の活動を支援します。

○主な経費

・消防団員報酬 2,147万円
NEW!! 消防団員出動報酬 800万円
・消防団員退職報償金 4,337万円
・退職報償基金等事業負担金 2,237万円
・消防団運営補助 1,430万円

○主な財源

・国の補助金 8万円
・県の補助金 11万円
・諸収入 3,865万円
・市の負担額 9,153万円

3 消防施設整備事業

<担当課：危機管理課>

(前年度 8,337万円) 2,399万円

能率的な防災活動に対応できる消防設備・施設の整備を推進します。

○主な経費

・消火栓新設、修繕 1,884万円
・水利標識修繕 215万円

○主な財源

・市の負担額 2,399万円

4 消防施設管理事業

<担当課：危機管理課>

(前年度 888万円) 975万円

消防車庫、消火栓などの消防設備の維持管理経費です。

○主な経費

・消防車庫光熱水費 391万円
・防火水槽、消防車庫等修理 487万円

○主な財源

・市の負担額 975万円

5 消防車両管理事業

<担当課：危機管理課>

(前年度 4,729万円) 4,281万円

消防車両の更新、維持管理経費です。計画的に消防車両の更新を行います。

○主な経費

・消防車両修繕料 408万円
・消防車両更新 3,018万円

○主な財源

・市債 3,010万円
・市の負担額 1,271万円

6 防災対策事業一般経費

<担当課：危機管理課>

(前年度 2,297万円) 2,801万円

防災対策に関するシステムの保守や、ハザードマップの作成を行います。

○主な経費

・土砂災害ハザードマップ作成 646万円
・洪水ハザードマップ作成 506万円
・使用料 637万円
〔・気象情報借上料
・あんしんメール利用料 ほか〕

○主な財源

・国の補助金 550万円
・市の負担額 2,251万円

7 自主防災事業

<担当課：危機管理課>

(前年度 1,349万円) 2,480万円

災害避難カードや防災ガイドブックの作成、地域防災計画の改訂を行い、自助と公助に重点を置いた防災力の向上を図ります。

○主な経費

・災害避難カード作成事業	620万円
・自主防災会資機材整備等助成	300万円
NEW! 地域防災計画改訂	674万円
NEW! 防災ガイドブック等作成	416万円

○主な財源

・市の負担額	2,480万円
--------	---------

9 防災訓練事業

<担当課：危機管理課>

(前年度 158万円) 143万円

災害時のための訓練を行います。また、子どもからお年寄りまで楽しく防災について学べる防災フェアや親子向けの防災キャンプを開催します。

○主な経費

・防災キャンプ	40万円
・防災フェア	50万円

○主な財源

・市の負担額	143万円
--------	-------

8 防災施設整備事業

<担当課：危機管理課>

(前年度 3,454万円) 1,962万円

防災備蓄倉庫の整備を順次行うとともに、指定避難所機能の強化を行います。

○主な経費

・防災備蓄等消耗品	723万円
・防災備蓄倉庫設置・改修	710万円
・防災備蓄等備品	372万円
(NEW! 公用車(電気自動車)専用可搬型給電器 ほか)	

○主な財源

・県の補助金	144万円
・諸収入	22万円
・市債	330万円
・市の負担額	1,466万円

10 防災無線整備事業

<担当課：危機管理課>

(前年度 2億8,816万円) 3,748万円

災害時の情報伝達体制のための、防災行政無線設備などの管理を行います。

○主な経費

・専用回線使用料	584万円
・防災行政無線保守点検	2,343万円
NEW! 移動系無線機用電源装置	94万円
・戸別受信機購入助成	90万円

○主な財源

・市の負担額	3,748万円
--------	---------



9 教育費

NEW!! は新規事業

1 奨学資金貸付事業

＜担当課：教育総務課＞

（前年度 3,481万円） 3,121万円

経済的理由で就学困難な学生に、就学資金を貸与します。

○主な経費

・奨学資金貸付金 3,120万円

○主な財源

・返還金 2,829万円

・市の負担額 292万円

2 ふれあい教室事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 825万円） 878万円

不登校の児童生徒や引きこもりの子どもたちの個性を尊重しながら、学校への復帰を目指す指導や支援体制の充実を図ります。

○主な経費

・指導員 629万円

・発達心理検査ほか 150万円

○主な財源

・市の負担額 878万円

3 外国人児童生徒等教育相談員派遣事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 1,119万円） 1,119万円

日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、日本語指導を中心に学習面や生活面の指導及び教育相談を行います。

○主な経費

・相談員 1,108万円

・教材、事務用品ほか 11万円

○主な財源

・市の負担額 1,119万円

4 学校安全づくり事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 1,776万円） 1,755万円

学校安全支援者を全小中学校に配置し、登下校の見守りを行います。

○主な経費

・学校安全支援者 1,750万円

○主な財源

・市の負担額 1,755万円

5 STEAM教育推進事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 6,143万円） 2,112万円

STEAM教育（科学、技術、工学、芸術、数学の教育）を推進します。

○主な経費

・STEAM教育推進事業 2,112万円

〔 ・プログラミングコンテスト
・ICT支援員 ・iPad修理費用
・インターネット利用料 ・企業連携教室
ほか 〕

○主な財源

・使用料 17万円

・市の負担額 2,095万円

6 関市版「寺子屋」事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 540万円） 540万円

地域社会と学校が一体となって教育を進める共生学校づくりを推進します。教科の枠を超えた学習の場として、地域の指導者を学校に招く寺子屋事業を行います。

○主な経費

・関市版「寺子屋」事業 540万円

○主な財源

・市の負担額 540万円

7 学校施設管理事業（小中学校）

＜担当課：教育総務課＞

（前年度 3億3,459万円） 3億4,243万円

小中学校を管理運営する費用です。

○主な経費

・校務員	5,901万円
・需用費（光熱水費、修繕料ほか）	1億6,088万円
・保守点検等委託	4,874万円
・校用器具（生徒用机椅子ほか）	1,083万円

○主な財源

・県の補助金	277万円
・その他	41万円
・市の負担額	3億3,925万円

8 共生学校づくり事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 835万円） 836万円

健全な児童生徒の育成を目指し、特色ある学校づくりを推進します。

○主な経費

・特色ある学校経営	810万円
-----------	-------

○主な財源

・市の負担額	836万円
--------	-------

9 わかあゆプラン事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 6,448万円） 6,171万円

今年度も対象学級に補助教員を配置し、児童生徒の個性を尊重する少人数指導の充実を図ります。

○主な経費

・わかあゆプラン講師	6,171万円
------------	---------

○主な財源

・市の負担額	6,171万円
--------	---------

**10 学校各種教育事業（小中学校）**

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 1,344万円） 1,204万円

児童生徒の興味・関心を高め学習の意欲向上を図ります。

○主な経費

・中学生夢教室	75万円
・中学校部活動指導員	356万円
・清流の国ふるさと魅力体験事業	163万円
・水泳指導	390万円
・スポーツ選手団派遣	126万円

○主な財源

・県の補助金	380万円
・市の負担額	824万円

11 特別支援・相談事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 1億5,820万円） 1億4,720万円

学校生活への適応が困難な児童生徒の就学支援体制の充実を図ります。関市版通級指導教室として「かがやき教室」を実施します。

○主な経費

・相談員	1億4,263万円
〔 ・特別支援アシスタント ・教育相談支援員（心の相談員） ・かがやきプラン講師 ほか 〕	

○主な財源

・市の負担額	1億4,720万円
--------	-----------

12 学校教材整備事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 1億4,987万円） 1億6,032万円

幅広い教育を実施するため、教材の整備を推進します。

○主な経費

・教材等消耗品	3,204万円
・パソコン等リース	4,431万円
・デジタル教科書使用料	1,688万円
・電子黒板更新	3,400万円

○主な財源

・国の補助金	616万円
・市の負担額	1億5,416万円

13 就学援助事業(小中学校)

＜担当課：学校教育課＞

(前年度 7,740万円) 7,418万円

経済的理由などにより、就学が困難な児童生徒に、学用品費、給食費、クラブ活動費、卒業記念アルバム費などを援助します。

○主な経費

- ・要・準要保護児童生徒援助費 6,779万円
- ・特別支援教育就学奨励費 639万円

○主な財源

- ・国の補助金 322万円
- ・市の負担額 7,096万円

14 小学校郷土教育推進事業

＜担当課：学校教育課＞

(前年度 1,899万円) 2,107万円

古式日本刀鍛錬見学、鶴飼観覧など、郷土への理解が深まる授業を行います。

○主な経費

- ・鶴飼観覧 148万円
- ・古式日本刀鍛錬見学 92万円
- ・バス借上料 1,867万円

○主な財源

- ・市の負担額 2,107万円

15 中学校グローバル教育推進事業

＜担当課：学校教育課＞

(前年度 636万円) 651万円

グローバルに活躍できる人材を育成します。

○主な経費

- ・中学生海外研修 572万円
- ・中学生英語スピーチコンテスト 6万円

○主な財源

- ・諸収入 65万円
- ・市の負担額 586万円

16 学校施設改修事業(小中学校)

＜担当課：教育総務課＞

(前年度 1億2,000万円) 1億7,341万円

児童生徒の生きる力を育むための教育環境として重要な学校施設の整備を行います。

○主な経費

- ・長寿命化改修基本設計 2,921万円
- ・床改修 4,380万円
- ・校舎外壁塗装 1,400万円
- ・プール改修 6,250万円

○主な財源

- ・市債 6,470万円
- ・市の負担額 1億871万円

17 スクールサポート事業(小中学校)

＜担当課：学校教育課＞

(前年度 1,942万円) 1,871万円

新型コロナウイルス感染症対策の強化と、教職員の業務のサポートを行い、児童生徒の学習の充実を図ります。

○主な経費

- ・学習指導員 946万円
- ・スクールサポートスタッフ 926万円

○主な財源

- ・県の補助金 1,117万円
- ・市の負担額 754万円

18 高等学校全日制管理事業

＜担当課：関商工高等学校＞

(前年度 7,405万円) 8,251万円

関商工高等学校を管理する費用です。

○主な経費

- ・光熱水費 1,920万円
- ・修繕料 210万円
- ・保守点検等委託 2,627万円
- ・校用備品 1,482万円

○主な財源

- ・その他 29万円
- ・市の負担額 8,222万円

19 高等学校施設整備事業

＜担当課：関商工高等学校＞

(前年度 -万円) 6,810万円

関商工高等学校の施設整備及び改修を進めます。

○主な経費

・工事請負費	6,810万円
〔 ・工業科避難通路確保 ・防球ネット建替 ・高圧受変電設備改修 ほか 〕	

○主な財源

・市債	5,990万円
・市の負担額	820万円

20 高等学校教育振興事業

＜担当課：関商工高等学校＞

(前年度 9,256万円) 9,021万円

関商工高等学校の授業に必要な教材等の費用です。

○主な経費

・実験・実習費（教材費ほか）	603万円
・教材借上料	5,285万円
・教材備品ほか	567万円
・部活動奨励補助	700万円

○主な財源

・市の負担額	9,021万円
--------	---------

21 家庭教育推進事業

＜担当課：生涯学習課＞

(前年度 610万円) 547万円

子育て中の保護者どうしが、思いや課題を共有しながら子育てについて学ぶための「家庭教育学級」を開催するための費用です。

○主な経費

・講師等謝礼	173万円
・託児業務	14万円

○主な財源

・県の補助金	33万円
・市の負担額	514万円

22 学習情報館管理運営事業

＜担当課：生涯学習課＞

(前年度 5億1,142万円) 7億3,453万円

わかくさ・プラザ「学習情報館」を管理するための費用です。昨年度に引き続き、学習情報館の改修を行います。

○主な経費

・指定管理料	6,964万円
・学習情報館改修事業	6億6,260万円

○主な財源

・市債	6億2,940万円
・使用料	492万円
・その他	46万円
・市の負担額	9,975万円

23 結婚相談事業

＜担当課：生涯学習課＞

(前年度 426万円) 426万円

婚活イベント・セミナーなどの開催や結婚相談の充実を図り、市民が相談しやすい環境づくりに努めます。

○主な経費

・結婚相談事業	426万円
---------	-------

○主な財源

・市の負担額	426万円
--------	-------

**24 図書館管理運営事業**

＜担当課：生涯学習課＞

(前年度 1億8,660万円) 2億725万円

自由な学習の場を提供し、市民生活に密着した「暮らしに役立つ図書館」となるよう努めます。昨年度に引き続き、図書館の改修を行います。

○主な経費

・図書館本館・分館・分室管理運営委託	1億1,990万円
・図書館改修事業	8,100万円

○主な財源

・市債	7,690万円
・その他	10万円
・市の負担額	1億3,025万円

25 読書推進事業

＜担当課：生涯学習課＞

(前年度 54万円) 54万円

市民の方に、本や読書に親しんでもらう場を提供します。

○主な経費

・電子図書館システム経費 53万円

○主な財源

・市の負担額 54万円

**26 文化人材支援事業**

＜担当課：文化課＞

(前年度 424万円) 774万円

文化振興において、その担い手となる人材や団体を育成します。

○主な経費

・子ども文化地域コーディネーター 養成事業 59万円

・文化団体支援 713万円

○主な財源

・市の負担額 774万円

27 文化財保護事業

＜担当課：文化課＞

(前年度 3,312万円) 2,740万円

文化財保護体制の強化と文化財保存事業の拡充を図ります。

○主な経費

NEW! 小瀬鵜飼後継者育成のための
記録映像制作 225万円

NEW! 若栗橋野外展示施設整備 121万円

NEW! 「長良川の鵜飼漁の技術」
保存活用協議会負担金 127万円

・関伝日本刀鍛錬技術保存会補助金 240万円

○主な財源

・国の補助金 113万円

・その他 2万円

・市の負担額 2,625万円

28 文化施設管理運営事業

＜担当課：文化課＞

(前年度 3,291万円) 3,820万円

市内の文化施設を管理するための費用です。

○主な経費

・光熱水費 257万円

・委託料 1,539万円

保守管理、清掃ほか
(塚原遺跡公園、惟然記念館、
円空館、洞戸円空記念館、
武芸川ふるさと館、武芸川民俗資料館)

洞戸円空記念館改修事業 550万円

○主な財源

・使用料 130万円

・市の負担額 3,690万円

29 弥勒寺史跡公園整備事業

＜担当課：文化課＞

(前年度 4,591万円) 2,003万円

弥勒寺史跡公園整備計画を推進します。

○主な経費

・弥勒寺史跡公園整備事業 2,003万円

○主な財源

・国の補助金 671万円

・市債 440万円

・市の負担額 892万円



30 埋蔵文化財保全事業（発掘調査）

＜担当課：文化課＞

（前年度 2,879万円） 3,031万円

地域の文化財を正しく次世代に伝えるために、保護、保存、活用に努めます。

○主な経費

- ・調査員 1,777万円
- ・委託料（発掘調査作業員派遣、
NEW! 下大洞古墳境界確定測量 ほか） 800万円

○主な財源

- ・国の補助金 375万円
- ・市の負担額 2,656万円

32 文化会館管理運営事業

＜担当課：文化課＞

（前年度 7,613万円） 7,648万円

文化会館の管理を行い、文化振興に努めます。

○主な経費

- ・施設修繕 100万円
- ・指定管理料 7,356万円

○主な財源

- ・使用料 786万円
- ・その他 16万円
- ・市の負担額 6,846万円

34 文化会館整備事業

＜担当課：文化課＞

（前年度 2億4,500万円） 1億7,445万円

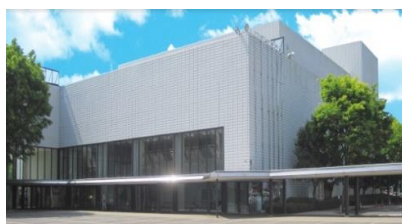
文化会館施設を整備します。

○主な経費

- ・施設改修 1億7,445万円
（大ホール音響卓取替、大小ホール諸幕取替、
小ホール調光卓・調光盤取替 ほか）

○主な財源

- ・繰入金 1億7,445万円

**31 子ども文化事業**

＜担当課：文化課＞

（前年度 630万円） 500万円

全国こども俳句コンクールを開催します。

○主な経費

- ・全国こども俳句コンクール 500万円

○主な財源

- ・市の負担額 500万円

33 市民の劇場事業

＜担当課：文化課＞

（前年度 3,997万円） 4,188万円

家族で楽しめるステージのほか、日本文化に親しめる事業などを開催します。

○主な経費

- ・伝統芸能公演と関連講座、子ども向け公演とワークショップ、クラシック演奏家と学校アウトリーチ・ホールアウトリーチ、ファミリー向けコンサート ほか

4,188万円

○主な財源

- ・その他 1,131万円
- ・市の負担額 3,057万円

35 中池自然の家管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 3,254万円） 3,578万円

豊かな自然の中で共同生活体験ができる学習活動の拠点施設として、体験活動の機会を提供します。

○主な経費

- ・光熱水費 690万円
- ・施設修繕 100万円
- ・施設保守管理ほか 509万円
- NEW!** 高圧受変電設備改修 500万円

○主な財源

- ・使用料 165万円
- ・その他 47万円
- ・市の負担額 3,366万円

36 スポーツ活動推進事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 3,963万円） 4,216万円

各種スポーツ大会や教室を開催し、生涯スポーツの普及や啓発、次世代の育成支援の取り組みを行います。

○主な経費

- ・スポーツ教室 254万円
- ・スポーツイベント 670万円
- ・事業補助 2,083万円

〔 地区スポーツ推進、刃物のまち関シティマラソン、
市民駅伝競走大会、ほらどキウイマラソン大会
サイクル・ツーリング ほか 〕

○主な財源

- ・市の負担額 4,216万円

37 総合体育館管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 1億3,367万円） 1億2,398万円

屋内スポーツの総合施設として、より広い市民ニーズに応えられる環境づくりを目指します。

○主な経費

- ・委託料 1億1,781万円
（指定管理料、周辺清掃）

○主な財源

- ・使用料 2,192万円
- ・その他 169万円
- ・市の負担額 1億37万円

38 中池公園スポーツ施設管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 1億2,780万円） 1億3,965万円

中池運動公園の管理を行い、市民のスポーツ推進に努めます。

○主な経費

- ・施設修繕 350万円
- ・委託料（施設維持管理、
NEW!!市民球場完成記念イベント ほか） 1億611万円

○主な財源

- ・使用料 1,163万円
- ・その他 182万円
- ・市の負担額 1億2,620万円

39 中池公園スポーツ施設整備事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 12億9,562万円） 4,600万円

中池公園の安全性と利便性の向上を図るため、遊歩道等の整備を行います。

○主な経費

- ・施設整備 4,600万円

○主な財源

- ・市債 4,360万円
- ・市の負担額 240万円

40 地区運動公園施設管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 4,921万円） 4,419万円

各地域の運動公園の改修や管理を行い、市民のスポーツ推進に努めます。

○主な経費

- ・千疋体育館（維持管理費ほか） 100万円
- ・洞戸地域（指定管理料ほか） 643万円
- ・板取地域（指定管理料・
NEW!!板取グラウンド便所兼倉庫改修工事 ほか） 1,164万円
- ・武芸川地域（指定管理料・
NEW!!武芸川体育館武道場畳入替 ほか） 1,230万円

- ・武儀地域（維持管理費ほか） 310万円
- ・上之保地域（維持管理費・
NEW!!上之保ふるさと広場倉庫改修工事 ほか） 972万円

○主な財源

- ・使用料 89万円
- ・市債 550万円
- ・市の負担額 3,780万円

41 学校給食センター管理運営事業

＜担当課：教育総務課＞

（前年度 2億8,265万円） 2億7,314万円

安心安全な学校給食を提供するための費用です。

○主な経費

- ・光熱水費 3,523万円
- ・委託料（調理配送業務ほか） 2億562万円

○主な財源

- ・その他 1,621万円
- ・市の負担額 2億5,693万円



特別会計

1 国民健康保険（事業勘定）

＜担当課：保険年金課＞

（前年度94億7,900万円） 99億2,960万円

国民健康保険特別会計＜事業勘定＞の適切な運営に努めます。

○主な経費

・保険給付費	69億8,546万円
・事業費納付金	26億3,997万円
・保健事業費	7,200万円
・諸支出金	4,595万円

○主な財源

・保険税	20億7,430万円
・県の補助金	71億1,226万円
・基金繰入金	7,082万円
・その他（諸収入ほか）	1,431万円
・市の負担額（繰入金）	6億5,791万円



2 国民健康保険（直診勘定）

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 3億8,050万円） 3億8,000万円

健康増進から医療まで対応できる地域医療体制整備を促進します。

○主な経費

・施設管理費	2億2,389万円
・医業費	10,099万円
・公債費	5,211万円

○主な財源

・診療収入	1億3,984万円
・諸収入	2,065万円
・市債	970万円
・その他（事業勘定繰入金ほか）	3,791万円
・繰越金	2,000万円
・市の負担額（繰入金）	1億5,190万円



3 中小企業従業員退職金共済事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 1億 610万円） 1億 610万円

中小企業従業員退職金共済事業特別会計を適正に維持します。

○主な経費

・退職金	8,160万円
・基金積立金	2,360万円

○主な財源

・共済掛金	1,605万円
・財産収入	360万円
・基金繰入金	6,565万円
・市の負担額（繰入金）	2,080万円

4 公設地方卸売市場事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 4,920万円） 4,930万円

中濃公設地方卸売市場を適正に運営します。

○主な経費

・市場管理運営	1,063万円
・土地借上料	118万円
・施設整備	3,700万円

○主な財源

・使用料	469万円
・市の負担額（繰入金）	4,461万円

5 介護保険事業

<担当課：高齢福祉課>

(前年度 75億1,580万円) 74億3,470万円

介護保険サービスの適正な給付を行います。また、重度化を防ぐことができるよう介護予防教室など、地域支援事業を推進します。

◆主な介護サービス

- ・ 居宅サービス（デイサービス・訪問介護ほか）
- ・ 施設サービス（老人保健施設・特別養護老人ホームほか）
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業

○主な経費

- ・ 保険給付費 68億3,331万円
 - ・ 地域支援事業費 3億3,696万円
- 〔 短期集中機能訓練型通所型サービス
 認知症初期集中支援 〕

○主な財源

- ・ 保険料 17億7,062万円
- ・ 国の補助金 15億4,435万円
- ・ 県の補助金 10億1,809万円
- ・ 支払基金交付金 18億9,488万円
- ・ その他 989万円
- ・ 市の負担額（繰入金） 11億9,687万円



6 後期高齢者医療

<担当課：保険年金課>

(前年度 11億1,780万円) 12億5,020万円

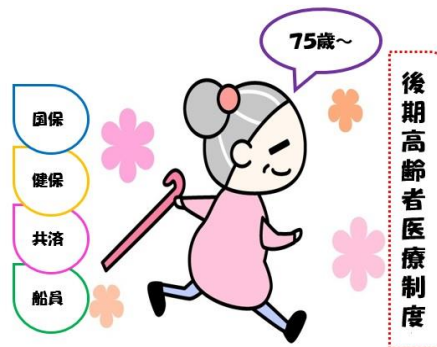
後期高齢者医療制度の積極的な周知に努めるとともに、保険料の徴収や、窓口業務の円滑化を推進します。

○主な経費

- ・ 広域連合納付金 11億9,030万円
- ・ 健康診査事業 4,605万円

○主な財源

- ・ 保険料 8億7,372万円
- ・ 広域連合支出金 4,605万円
- ・ その他 2,348万円
- ・ 市の負担額（繰入金） 3億695万円



企業会計

1 水道事業

＜担当課：水道課＞

(前年度 31億1,900万円) 31億500万円

水道事業を適正に運営し、安定した水の供給に努めます。

○主な経費

・営業費用	16億5,331万円
・営業外費用	7,667万円
(うち利息 3,591万円)	
・建設改良費	8億8,210万円
・企業償還金(元金)	4億9,292万円

○主な財源

・水道料金	13億1,065万円
・工事負担金(水道加入金)	3,575万円
・企業債	2億円
・その他	2億7,822万円
・市の負担額	3億6,246万円

2 下水道事業

＜担当課：下水道課＞

(前年度 54億800万円) 53億2,600万円

下水道事業(公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラント)を適正に運営します。

○主な経費

・営業費用	32億4,782万円
・営業外費用	1億5,988万円
(うち利息 1億2,601万円)	
・建設改良費	5億3,875万円
・企業償還金(元金)	13億7,456万円

○主な財源

・使用料	12億7,739万円
・企業債	4億6,260万円
・国の補助金	5,010万円
・その他	9億3,116万円
・市の負担額	17億7,365万円



令和4年度

せきしのよさん

発行：令和4年2月

発行者：関市

編集：関市財務部財政課

〒501-3894 岐阜県関市若草通3丁目1番地

Phone 0575-22-3131 FAX 0575-23-1600

URL <http://www.city.seki.lg.jp>

E-mail zaisei@city.seki.lg.jp

Vol.1

